

令和 **4** 年度



《健康ふれあい公園 スケートボードパーク》

近江八幡市 決算の概要

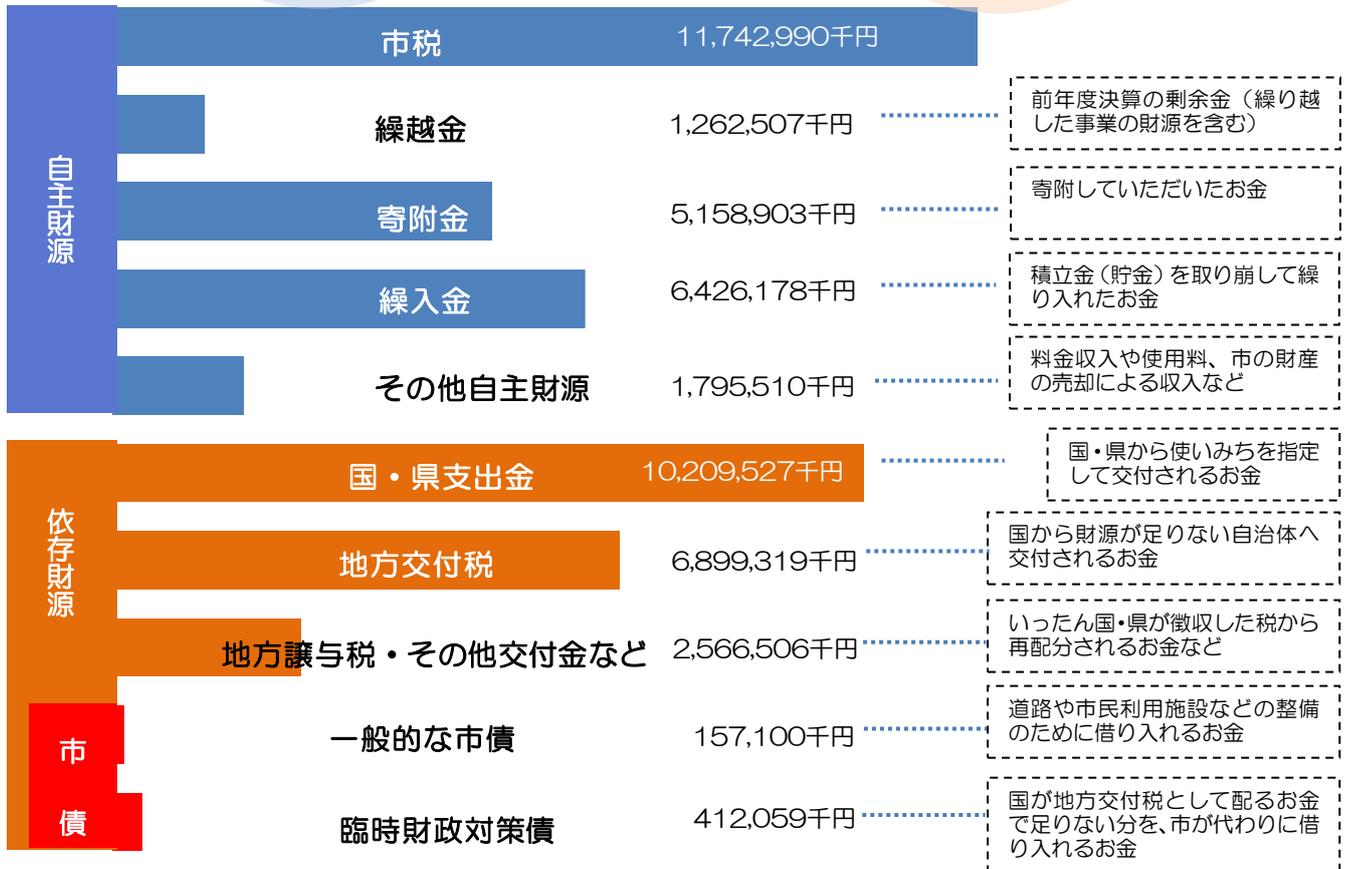
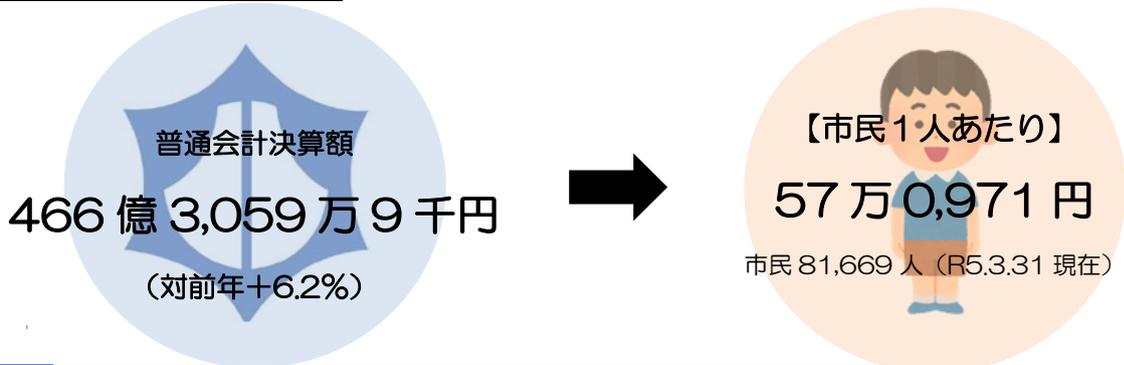
滋賀県近江八幡市 令和 5 年 10 月

【概要】 令和4年度決算について

普通会計 歳入〈収入〉	-----	1
普通会計 歳出〈支出〉	-----	2
普通会計 市債残高・積立金残高	-----	4
新型コロナウイルス感染症対策	-----	5
はちまん家の家計簿	-----	6
令和4年度決算に基づく健全化判断比率などの状況	-----	7
1. 令和4年度決算について		
(1) 各会計別決算額	-----	9
(2) 主な事業の成果	-----	11
(3) 普通会計決算額（歳入）	-----	15
(4) 普通会計決算額（歳出）	-----	21
2. 令和4年度の財政分析		
(1) 市債残高の状況	-----	25
(2) 積立金残高の状況	-----	26
(3) 主な財政指標の推移	-----	27
(4) 市有財産の状況	-----	35
(5) 公会計制度による財務状況（普通会計）	-----	35

【概要】 令和4年度決算について

普通会計 歳入〈収入〉



＜＜ 自主財源 ＞＞

【市税】 対前年+2.5%、+287,529千円（個人、法人市民税のコロナ禍からの復調や、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増加。）

【寄附金】 対前年+7.6%、+366,414千円（ふるさと応援寄附金の増加。）

【繰入金】 対前年+125.1%、+3,571,860千円（ふるさと応援基金繰入金+3,135,497千円、財政調整基金繰入金（皆増）+300,000千円、公共施設等整備基金（皆増）+195,096千円、国民健康保険特別会計繰入金（皆減）△100,126千円など。）

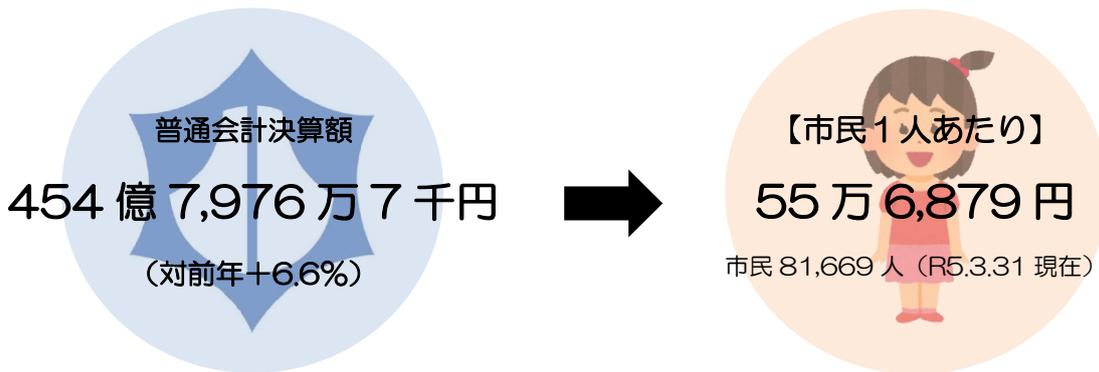
＜＜ 依存財源 ＞＞

【国・県支出金】 対前年△9.3%、△1,046,519千円（子育て世帯臨時特例交付金等コロナ関連補助の減少。）

【地方交付税】 対前年+4.0%、264,480千円（普通交付税+204,587千円、特別交付税+59,893千円。）

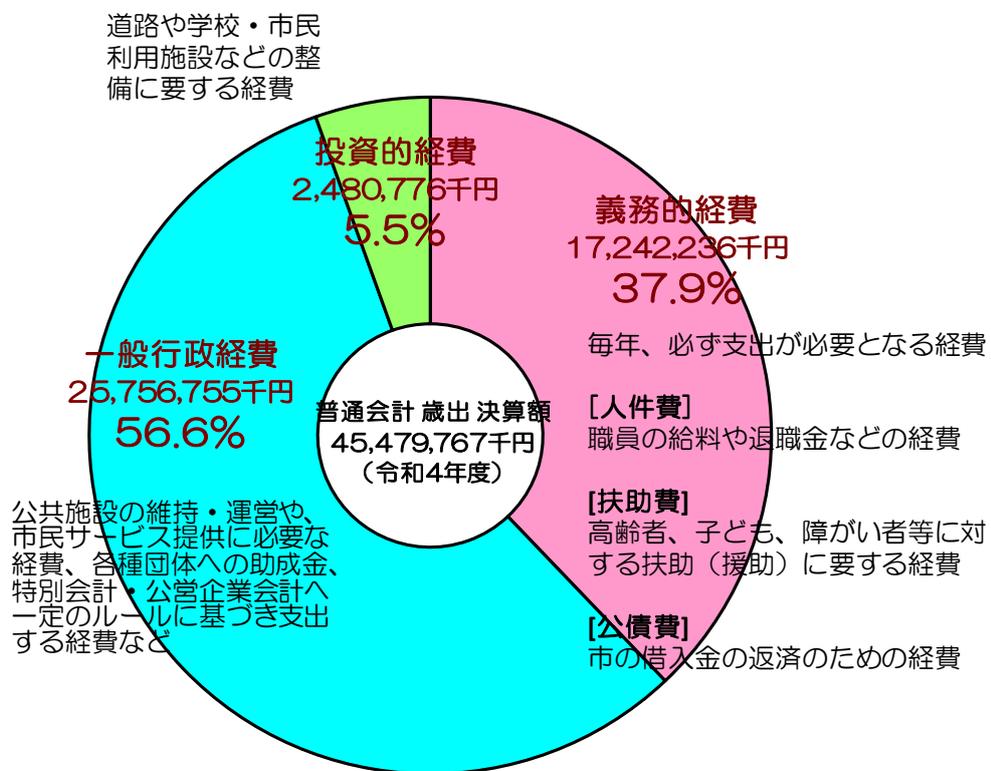
【地方譲与金・その他交付金】 対前年△2.2%、△57,680千円（地方特例交付金の減等。）

普通会計 歳出〈支出〉



普通会計決算において、どのような性格の経費として使われたのか（性質別）、どのような分野の行政サービスにおいて使われたのか（目的別）、2つの視点から説明します。

性質別



※本概要中の各表の数値やグラフの数値につきましては、表示単位未満で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

【義務的経費】 対前年△5.2%、△938,934 千円

人件費：最低賃金引き上げや、早期退職等の退職金の増により増加

扶助費：コロナ対策の子育て世帯臨時特別給付金等の減により減少

公債費：任意繰上償還の実施により増加

【一般行政経費】 対前年+17.4%、+3,816,995 千円

積立金：子ども・子育て支援基金積立金等の増加+2,488,357 千円

補助費等：じもと応援クーポン事業等の増加+712,015 千円

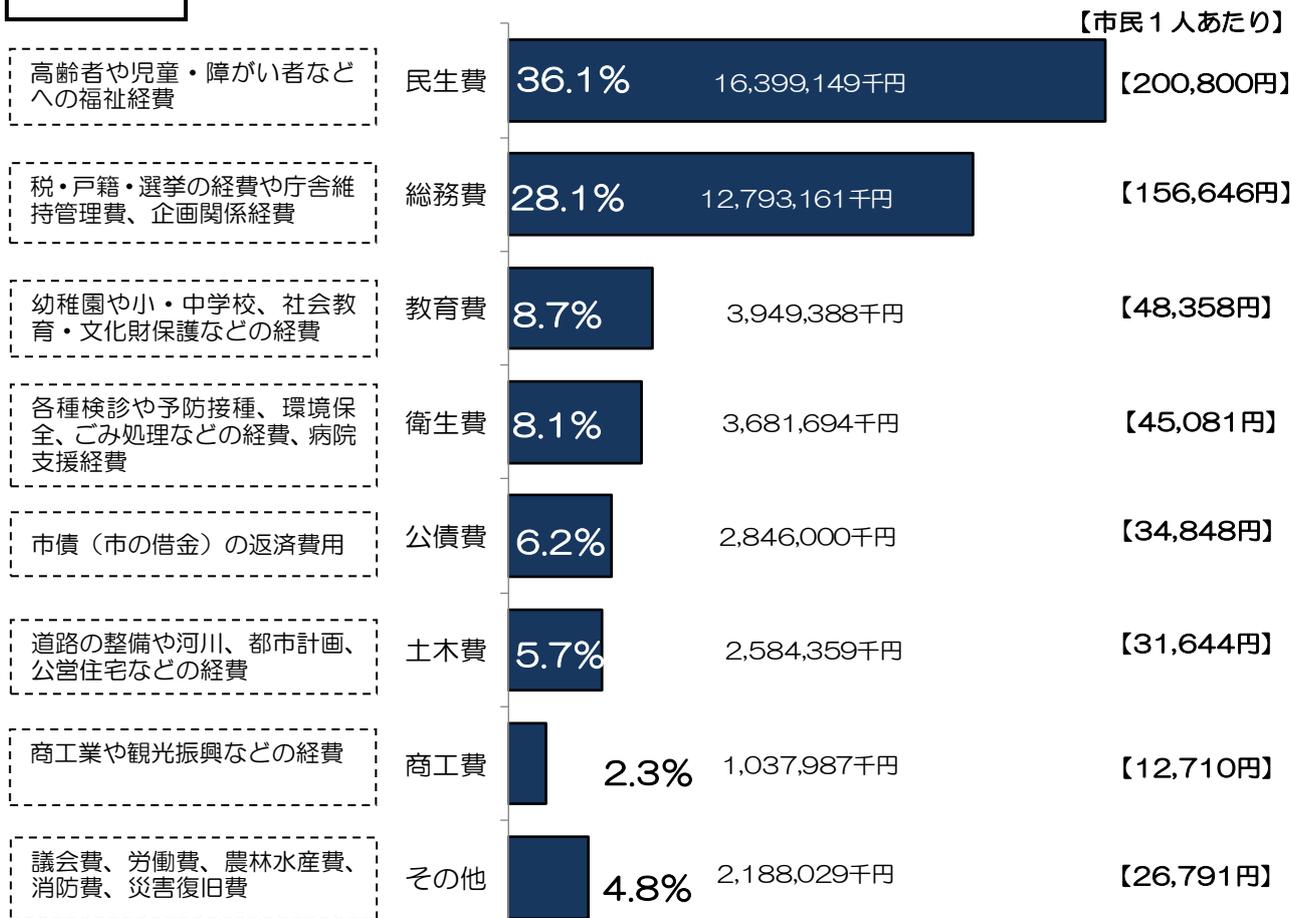
その他物件費等：給食センター運営事業等の増加+553,767 千円

【投資的経費】 対前年△2.3%、△58,276 千円

普通建設事業費：竹町都市公園整備事業や八幡小学校施設整備事業の完了により減少

災害復旧事業：令和3年8月大雨被害による経費の減により減少

目的別



<< 増加要因 >>

【商工費】 対前年+28.8%、+232,027千円

じもと応援クーポン事業の実施による増加

【民生費】 対前年+9.8%、+1,458,522千円

子育て世帯臨時特別給付金事業は減少したが、子ども・子育て支援基金積立金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施により増加

【総務費】 対前年+6.8%、+819,427千円

ふるさと応援事業や公共施設整備基金積立金の増による増加

【教育費】 対前年+7.4%、+271,455千円

給食センター運営事業や文化会館整備事業の増による増加

<< 減少要因 >>

【土木費】 対前年△4.1%、△111,379千円

竹町都市公園整備事業の完了による減少

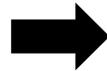
【衛生費】 対前年△2.4%、△89,323千円

出産・子育て応援交付金事業は増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により減少

【その他】 令和3年8月大雨被害に伴う災害復旧費の減少等

普通会計 市債<借金>残高

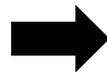
普通会計市債残高
229億7,559万1千円
(対前年△8.7%)



【市民1人あたり】
28万1,326円
市民81,669人 (R5.3.31現在)

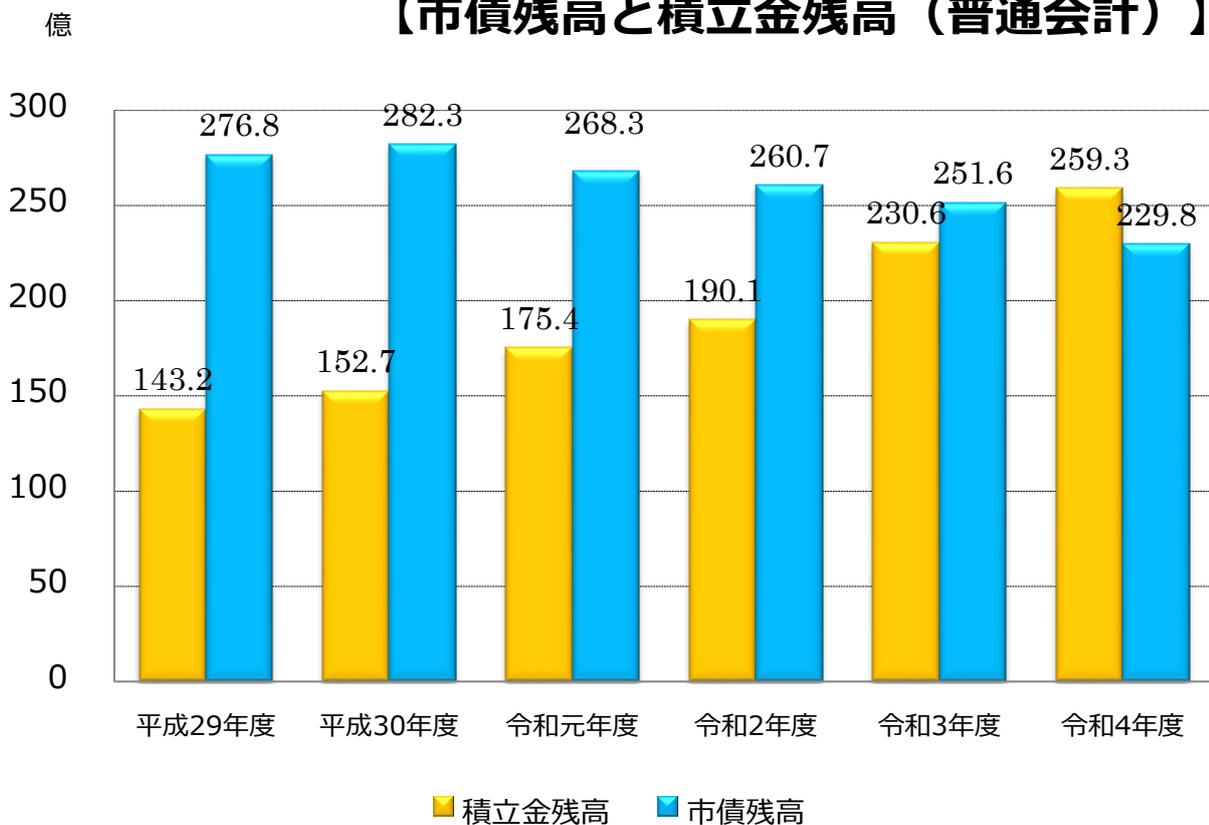
普通会計 積立金<貯金>残高

普通会計積立金残高
259億3,115万5千円
(対前年+12.4%)



【市民1人あたり】
31万7,515円
市民81,669人 (R5.3.31現在)

【市債残高と積立金残高（普通会計）】



- 市債（借金）残高について、借入は前年より減少し、返済額の増加に加え任意繰上償還を実施したことにより、前年度から約21.9億円減少しました。
- 積立金（貯金）残高について、ふるさと応援基金や子ども・子育て支援基金の積み立てを中心に、前年度から約28.7億円増加しました。

具体的な事業内容については、11～12頁に掲載しています。

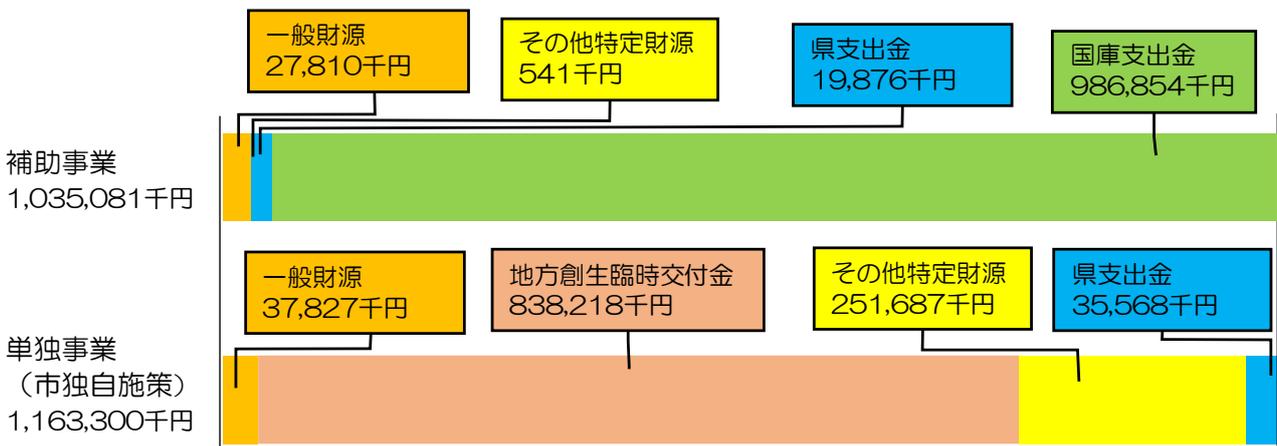
新型コロナウイルス感染症、エネルギー・食料品等物価高騰対策

長期化する新型コロナウイルス感染症に加え、エネルギー・食糧品等の物価高騰は市民生活に大きな影響を与えており、国・県における対策事業と合わせて、本市独自のコロナ対策・物価高騰対策を実施し、市民や事業者への支援を臨機応変かつ躊躇なく積極的に実施しました。

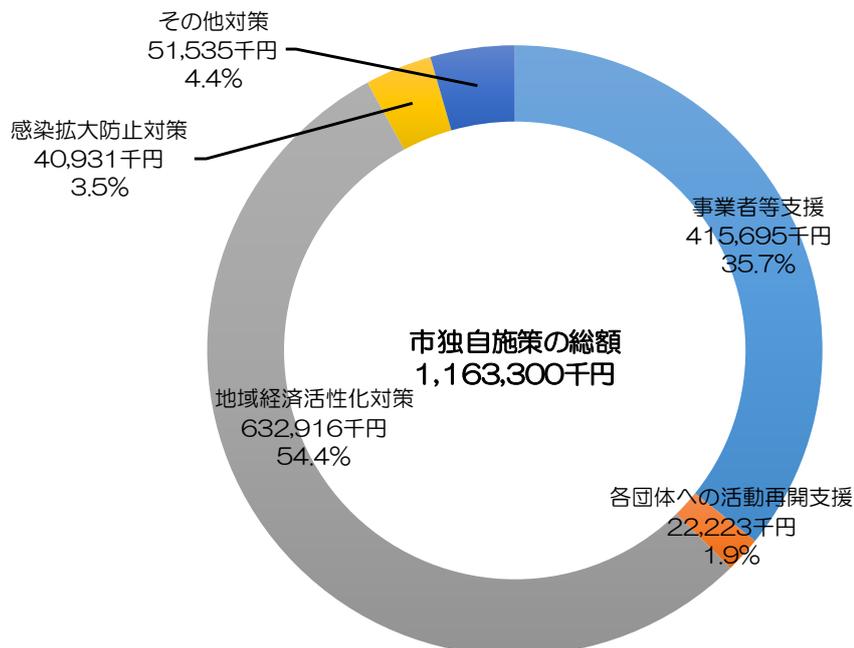
【歳入・歳出に占める新型コロナウイルス感染症対策経費の割合】



【新型コロナウイルス感染症対策経費の内訳】



【本市が独自に行った事業の内訳】



はちまん家の家計簿

市の令和4年度普通会計決算額（歳入）を、年収480万円の世帯に見立て、1ヶ月あたりの家計簿に置き換えてみると！ 年収480万円 ⇒ 1ヶ月あたり40万円

《 収 入 》

項 目		金 額	割 合	前年度	増減	
給 与	基 本 給	市税	100,729円	25.2%	98,400円	2,329円
	能 力 給	国庫支出金・地方交付税・地方譲与税など	115,787円	28.9%	111,200円	4,587円
	手 当 て	県支出金・県税交付金	44,048円	11.0%	41,600円	2,448円
パート等の収入	使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金など	58,789円	14.7%	53,200円	5,589円	
前月からの繰越金	繰越金	10,833円	2.7%	9,600円	1,233円	
貯金の取り崩し	繰入金	53,823円	13.5%	23,200円	30,623円	
借 金	市債	4,883円	1.2%	14,400円	△ 9,517円	
コロナ関連収入	国庫支出金、県支出金など	11,108円	2.8%	24,800円	△ 13,692円	
収 入 計		400,000円	100.0%	376,400円	23,600円	

《 支 出 》

項 目		金 額	割 合	前年度	増減
食 費	人件費	45,315円	11.6%	44,082円	1,233円
家族の医療費や養育費等	扶助費	72,664円	18.6%	70,610円	2,054円
ローンの返済	公債費	24,416円	6.3%	23,016円	1,400円
生活用品・光熱水費など	物件費	48,515円	12.4%	42,522円	5,993円
自宅の修繕費用など	投資的経費、維持補修費	22,332円	5.7%	22,625円	△ 293円
自治会費・友人への援助金など	補助費等、投資及び出資金、貸付金	55,248円	14.2%	52,275円	2,973円
子どもへの仕送り	繰出金	23,024円	5.9%	22,626円	398円
貯 金	積立金	79,738円	20.4%	58,515円	21,223円
コロナ関連支出	補助費等、扶助費、人件費など	18,858円	4.8%	29,648円	△ 10,790円
支 出 計		390,109円	100.0%	365,922円	24,187円

※収入計(400,000円)－支出計(390,109円)、差引き9,891円は翌月に繰り越されます。

《 貯金とローン（借金）の残高 》

項 目	備 考	金 額
貯金の残高	積立金残高	267万円
ローンの残高	市債残高	237万円

令和4年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

全指標とも、健全化基準をクリアしています。

今後、大型施設整備事業を実施する場合に、多額の地方債発行で対応すると、「実質公債費比率」「将来負担比率」ともに数値が上昇する可能性があります。

○実質赤字比率 - 【黒字】

普通会計（一般会計等）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率 - 【黒字】

全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率 0.7%

全会計における借入金返済のために普通会計（一般会計等）が実質的に負担する額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

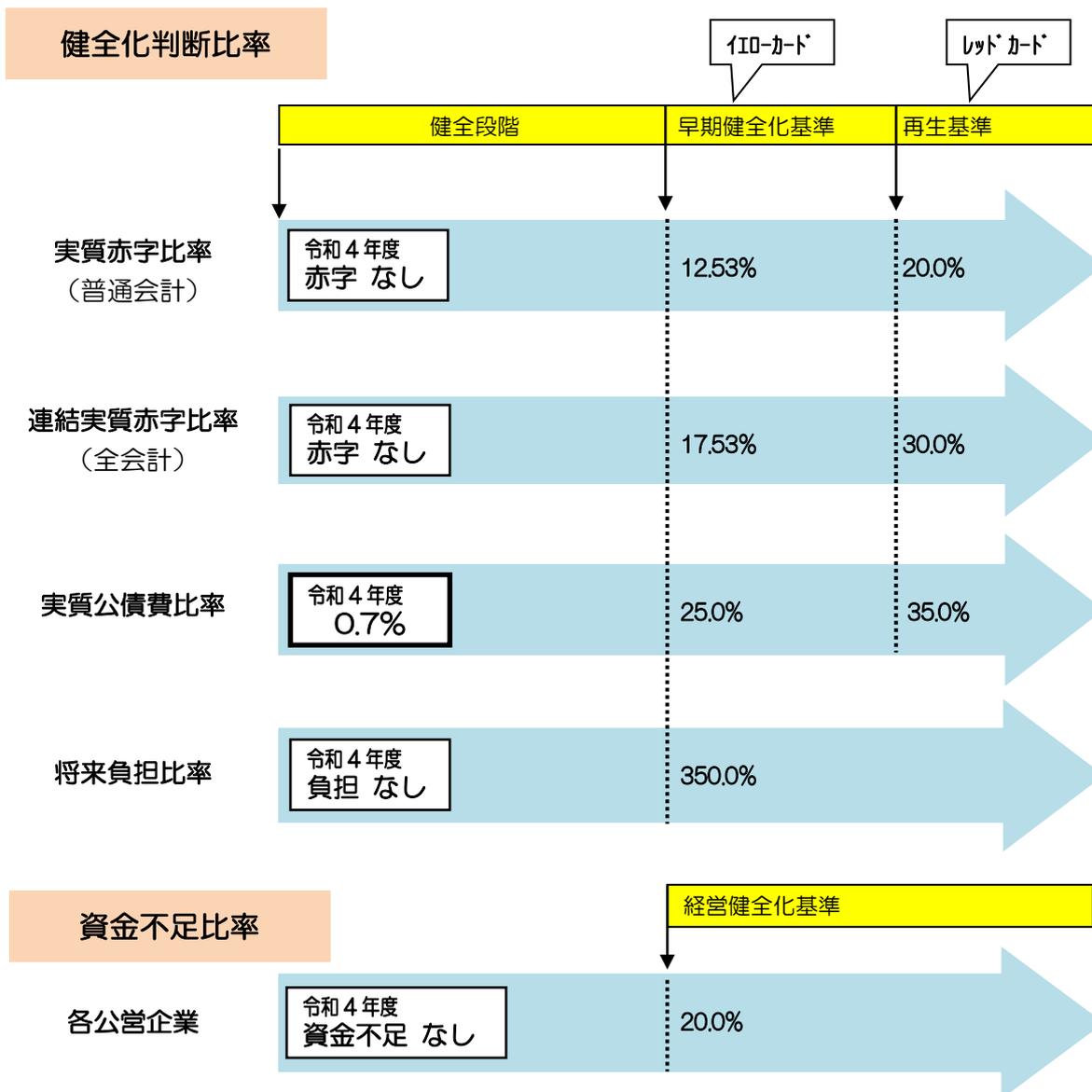
○将来負担比率 - 【負担なし】

特別会計・第3セクター等も含めて普通会計（一般会計等）が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

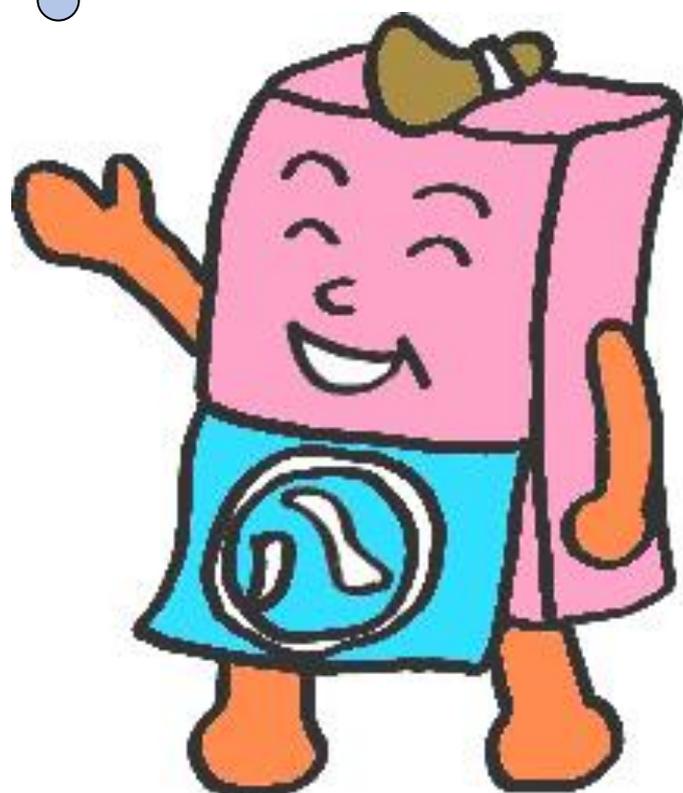
○資金不足比率 - 【資金不足なし】

各公営企業（病院、水道、下水道）における資金不足額の事業規模に対する比率

※ 標準財政規模とは 標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源（使いみちが特定されない収入）



決算のくわしい内容に
ついては、次ページ
からをご覧ください。



1. 令和4年度決算について

[決算認定については、市議会令和5年第3回定例会（9月議会）に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会（12月議会）にて認定予定です。]

例年どおり、「**普通会計**」による決算数値として公表します。

(1) 令和4年度 各会計別決算額

普通会計における歳入総額は466億3,059万9千円、歳出総額は454億7,976万7千円（対前年度 歳入+6.2%、歳出+6.6%）となり、実質収支（歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額）は8億0,867万3千円の黒字となりました。

《 決算のポイント 》（普通会計 令和4年度）

- 収支状況は、黒字決算です。
⇒コロナ禍からの回復基調による市民税の増加や、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増加、国の財政措置による普通交付税の増加、過去最高の寄附額となったふるさと納税寄附金の好調などにより約8億1千万円の黒字となりました。
- 歳入歳出総額は、昨年度より上昇しました。
⇒市長公約事業である子ども医療費助成制度、学校給食費多子世帯負担軽減事業の向こう6年間の事業継続を担保するため、ふるさと応援基金から子ども・子育て支援基金への積み替えを行ったことや、学校給食費の公会計化開始により、令和2年度に次ぐ過去2番目の決算規模となりました。
⇒歳入は約27億1千万、歳出は約28億2千万増加しました。
- 貯金は増加、借金は減少しました。
⇒貯金（積立金残高）は約28億7千万円増加し、借金（市債残高）は約21億9千万円減少しました。
- ふるさと納税寄附金は過去最高額を更新しました。
⇒ふるさと納税は前年度を更新し過去最高となる寄附金を市外の方から受けることができ、寄附金全体で約3億7千万増の約51億6千万円となりました。

また、公営事業会計においては、医療会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）にて高齢化の進展や医療技術の高度化等の影響から、後期高齢者医療や介護保険では医療給付費、介護給付費の増加により決算額が増加しました。国民健康保険においては、新型コロナウイルス感染症拡大前の医療水準に戻りつつありますが、団塊世代の後期高齢者医療保険への移行や被用者保険の適用条件の緩和により、被保険者数が減少していることから決算額は減少しました。

令和4年度の各会計決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき 財源 ※1		実質収支額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
普通会計 ※2	46,630,599	106.2%	45,479,767	106.6%	1,150,832	91.2%	342,159	225.9%	808,673	72.8%
普通会計										
一般会計	46,606,384	106.2%	45,455,847	106.6%	1,150,537	91.2%	342,159	225.9%	808,378	72.8%
特別会計										
文化会館事業	84,111	124.5%	83,816	124.6%	295	101.4%	0	—	295	101.4%
公営事業会計										
国民健康保険	7,454,127	98.3%	7,441,863	98.6%	12,264	34.1%	0	—	12,264	34.1%
後期高齢者医療	1,091,430	106.2%	1,090,065	106.2%	1,365	91.2%	0	—	1,365	91.2%
介護認定審査会 共同設置事業	30,160	95.0%	30,160	95.0%	0	—	0	—	0	—
介護保険事業 (保険事業勘定)	6,651,582	100.8%	6,445,649	100.3%	205,933	119.0%	0	—	205,933	119.0%
介護保険事業 (サービス事業勘定)	9,297	91.1%	9,297	91.1%	0	—	0	—	0	—
公営事業会計計	15,236,596	99.9%	15,017,034	99.9%	219,562	104.3%	0	—	219,562	104.3%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、令和4年度から令和5年度に繰り越した事業に伴う財源です。

※2 普通会計（一般会計＋文化会館事業特別会計）の算出では、構成される会計間で取引される経費は重複するため、控除（純計）処理しています。そのため、普通会計とその構成する各会計を合計しても一致しません。

ただし、会計ごとの決算額が分かりやすいように、普通会計の内訳となる会計の決算額は、純計除外前のもを記載しています。

●「一般会計と普通会計の違い」って？

地方公共団体は、実施する事業にかかる経費について「**一般会計**」と「**特別会計**」を設けています。

一般会計は、行政運営の基本的な経費を扱う会計で、市民の皆さんにとって身近な会計です。

これに対して、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理を明確にするための会計で、法令により設置しなければならない公営事業会計と、各団体が必要と判断し設置できる会計があります。

●「普通会計」とは？・・・地方財政統計上、統計的に用いられる**仮想（バーチャル）会計**です。

自治体の財政の規模は、団体によって、設置される特別会計も違えば一般会計が扱う範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という各自治体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各自治体間の財政比較が可能となるようにしています。

本市の場合、普通会計の対象となるのは、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計である文化会館事業特別会計です。これらの会計を合計する際には、会計間で取引される経費は重複するため、その経費を控除して算出します（この重複控除の処理を「純計」といいます）。

なお、本市の場合、この「普通会計」と、財政健全化法に基づき算定される健全化判断比率などで使用される「一般会計等」（純計ベース）は、同じ会計を指すものとなります。

(2) 主な事業の成果

①新型コロナウイルス感染症対策として実施した市の独自事業

市独自のコロナ対策にかかった経費総額は11億6,330万円となりました。

②ふるさと応援基金活用事業

令和4年度に活用したふるさと応援基金の総額は、31億7,451万6千円となりました。

●じもと応援クーポン事業

コロナ対策

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
412,410					
本年度 事業費	財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
412,410				412,410	

地方創生臨時交付金充当額 409,746千円



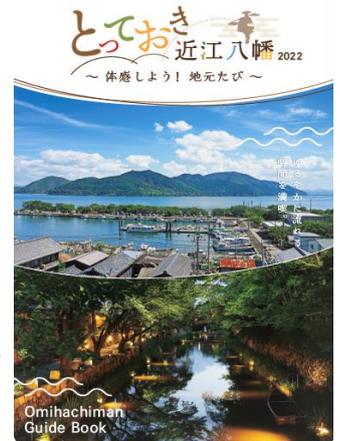
新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した地域経済の活性化、および物価高騰による家計への影響を受ける市民生活支援を両立させるため、市民一人当たり5,000円(クーポン3,000円、チケット2,000円)を配布し、市内経済の活性化を図りました。

●ふるさと観光券事業

コロナ対策

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
220,506					
本年度 事業費	財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
220,506	0		99,925	120,581	

地方創生臨時交付金充当額 118,334千円



コロナ禍で打撃を受けた観光事業者への支援として、観光商品を掲載したガイドブックを作成し、市民を対象にガイドブック掲載商品に使用できる10,000円分の観光券を5,000円で2万部発行し、観光商品の磨き上げ、観光業の活性化を図りました。

●農業振興事業—新型コロナウイルス感染症対策事業

コロナ対策

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
45,474					
本年度 事業費	財源内訳				
	国・県	債	他	一般財源	
45,474	30,694			14,780	

地方創生臨時交付金充当 6,700千円

燃油や肥料等の価格高騰により、施設園芸における加温栽培を行う農業者に対して「燃油価格高騰対策支援事業補助金」、米・麦・大豆・野菜等を生産し販売する認定農業者等に対して「農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金」、化学肥料使用量の低減に向けて取り組む農業者に対して「肥料価格高騰対策事業補助金」を交付し、経営の安定化を図りました。

●商工業振興事業—新型コロナウイルス感染症対策事業 コロナ対策

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
145,860					
本年度事業費	財源内訳				一般財源
	国・県	債	他		
145,860				145,860	

地方創生臨時交付金充当 143,915千円

コロナ感染拡大による経済停滞や燃料高騰の影響を受ける事業者等の事業継続を支援するため、前年等と比較し売り上げが減少した事業者に対し「事業継続応援金」を、新たな人材を雇用した事業者に対し「地域事業者雇用促進事業補助金」を、事業に使用する車両に対し「燃油高騰対策事業者支援金」の交付を行いました

●健康ふれあい公園施設整備事業

ふるさと応援基金活用

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
60,955					
本年度事業費	財源内訳				一般財源
	国・県	債	他		
60,955			60,955	0	

スケートボードは東京オリンピックの影響もあり、国内で競技人口拡大の機運が高まっていますが、本市においては活動できる場所が無く、公園や駐車場など禁止されている場所で競技を行っている若者が多く見られるため、初心者から上級者までがスケートボードを楽しめる専用のパークを健康ふれあい公園・調整池を活用し、関西圏でも屈指の規模となる整備を行いました。



●津田干拓果樹団地整備事業

ふるさと応援基金活用

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
17,590					
本年度事業費	財源内訳				一般財源
	国・県	債	他		
17,590			16,000	1,590	

新たな果樹の産地づくりを目指し、関係機関・団体と連携し、津田干拓地において約9ヘクタールの果樹団地の整備に着手し、令和4年度はぶどう2区画（約1ha）、なし4区画（約2ha）で果樹棚の整備を行いました。引き続き、残りの区画においても整備を進め、地域農業の活性化を図ります。（整備期間令和4年度～6年度まで）



●アートで広げる子ども未来プロジェクト事業

ふるさと応援基金活用

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
4,393					
本年度事業費	財源内訳				一般財源
	国・県	債	他		
4,393			4,393	0	

生の文化芸術に触れる機会の少ない子どもたちに対して、感性を磨き豊かな創造性を育む文化芸術を体験する機会を創出し、文化芸術の素養を身につけ、子どもの人生を豊かなものにすることを目的に、アーティスト派遣による学校での文化・芸術体験の支援や、オーケストラや舞台芸術の鑑賞等を行いました。



●本のまち！動く図書館事業

ふるさと応援基金活用

現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
15,206					
本年度事業費	財源内訳				一般財源
	国・県	債	他		
15,206			15,192	14	

の整備をしました。絵本約400冊を載せ、図書館から遠い地域の未就学施設を巡回し、貸し出しやおはなし会を行っています。

乳幼児期から読書週間を身に付けてもらうため、軽自動車改良型移動図書館車「はちっこびっく号ミニ」



③その他の主な事業

●【学校給食費に係る多子世帯の子育て支援（給食センター運営事業、学校給食費多子世帯補助事業）】 事業

	現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)				
	363,914		財源内訳				
本年度事業費			国・県	債	子ども子育て基金	給食費	一般財源
運営事業	362,872				35,939	321,816	5,117
多子世帯補助事業	1,042				1,042		0



少子化の進展や若年子育て世帯の安定的な収入が見込めない等の社会背景がある中、本市でより多くの子どもを育ててもらえるよう、令和4年10月から多子世帯における学校給食費の負担軽減として、18歳以下の子を持つ世帯で小中学校に在籍する児童生徒を対象に、第2子を半額、第3子以降を無料としました。

市立小中学校に在籍する児童生徒は給食費を減免、私立・特別支援学校等の小中学校に通う児童生徒は給食費相当額の補助を行いました。

●新市庁舎整備事業

	現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
	2,990		財源内訳			
本年度事業費			国・県	債	他	一般財源
	2,990					2,990

市庁舎整備基本計画（令和元年度策定）に基づき、令和2年度から基本設計に着手し、令和3年度に完了



しました。令和4年7月に入札公告を行い、事業者選定の手続きを進めていましたが、入札参加者を2者以上とする要件を満たさなくなり、入札を中止しました。このため、要求水準や事業費等の見直しを行い、再公告に向けた手続きを進めました。

●安土町総合支所庁舎整備事業

	現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
	94,289	3,402	財源内訳			
本年度事業費			国・県	債	他	一般財源
	97,691	31,920				65,771

安土町総合支所は耐震基準を満たしておらず、大規模地震で倒壊する恐れがあります。来庁者、職員の安全の確保、また地域住民の災害時の防災拠点として安心して利用できるよう耐震補強工事を行う必要があります。令和4年度は耐震工事が完了しました。

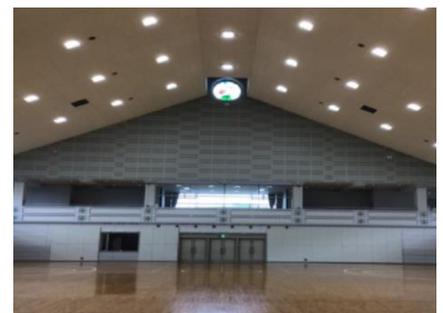
●第79回国民スポーツ大会施設整備事業

	現年事業費	繰越事業費	(単位：千円)			
	177,292		財源内訳			
本年度事業費			国・県	債	他	一般財源
	177,292		64,238	79,600		33,454

第79回国民スポーツ大会開催に向けて、競技施設の改修を順次行い、競技施設基準を満たすと

ともに、引き続き市民が安全で快適に利用できる施設にしています。

令和4年度は、運動公園野球場の改修工事設計、あづちマリエートの照明改修及び吊り天井耐震化工事を行いました。



その他、「近江八幡市第1次総合計画」に基づく以下の6つの目標に沿った主な事業の成果は次のとおりです。

●教育・人づくり●

①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます (単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度 繰越額	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	内 ふ る さ と 応 援 基 金		一 般 財 源
放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの整備補助	17,221	11,472				5,749	
認定こども園・保育所施設整備事業[民間保育所施設整備補助事業]	民間保育所の施設整備補助	198,775	171,108		20,000		7,667	66,781

●福祉・医療・人権●

②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります (単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度 繰越額	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	内 ふ る さ と 応 援 基 金		一 般 財 源
子ども医療費助成事業	小中学校の子どもに係る医療費無料化の継続(所得制限撤廃)	178,278			178,278			
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の実施	413,721	334,036		541		79,144	

●環境・歴史・文化●

③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます (単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度 繰越額	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	内 ふ る さ と 応 援 基 金		一 般 財 源
安土文芸の郷公園施設長寿命化整備事業[文芸セミナーヨ、信長の館の長寿命化改修工事(外壁、照明等)]	文芸セミナーヨ、信長の館の長寿命化改修工事(外壁、照明等)	155,221	71,500		17,494		66,227	138,618
文化会館整備事業	文化会館の長寿命化対策整備(設計、機器更新)	225,319			195,096		30,223	

●産業・観光振興●

④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します (単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度 繰越額	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	内 ふ る さ と 応 援 基 金		一 般 財 源
観光ブランディング推進事業	当市の観光資源のブランド化を進めるため、地域おこし協力隊を配置し、誘客と観光消費につなげる	12,902					12,902	
土地改良事業	県営農村地域防災減災事業(水害東部承水溝改修)の実施、団体営土地改良事業の地元負担軽減	5,625			123		5,502	

●都市基盤整備●

⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます (単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度 繰越額	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	内 ふ る さ と 応 援 基 金		一 般 財 源
竹町都市公園アクセス道路整備事業	健康ふれあい公園のアクセス道路整備	33,916	17,573				16,343	14,043
国庫補助市道改良事業[通学路特化計画推進事業]	通学路における交通安全対策	98,104	53,930		8,409		35,765	5,148

●地域自治・行政経営●

⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます (単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度 繰越額	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	内 ふ る さ と 応 援 基 金		一 般 財 源
デジタル行政推進事業	行政手続きのオンライン化、バーパレス会議システムの導入	40,372	470		16,324		23,578	
オープンガバナンス推進事業	地域課題に対して市民や企業が議論し解決を図る基盤の構築	1,810	324		1,486			

(3) 普通会計 令和4年度決算額(歳入)

歳入総額 466 億 3,059 万 9 千円の構成比および前年度比較については次ページ別表のとおりです。

令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策として国が臨時的に実施した子育て世帯臨時特別給付金の終了により、国庫支出金は大幅に減少したものの、ふるさと応援寄附金の増加やコロナ禍からの復調による市税の増加等もあり、対前年度+27億811万円(+6.2%)となり、令和2年度に次ぐ過去2番目の決算規模となりました。なお、市の権限で徴収できる収入である「自主財源」の歳入全体に対する割合は56.6%で、対前年度より21.5ポイント増加しています。

●主な増減要因

【市税】

令和4年度決算額：11,742,990千円	対前年度増減額(伸率)：+287,529千円(+2.5%)
POINT：コロナ禍からの復調により個人市民税が増加し、法人市民税についても円安の影響による海外でのフォークリフトの販売好調やリニューアルに伴うオフィス家具の好調により増加しました。固定資産税については、分譲地開発における家屋の新築等により増加し、市税全体で+2.5%となりました。	

【県税交付金】

令和4年度決算額：2,202,665千円	対前年度増減額(伸率)：+79,003千円(+3.7%)
POINT：物価高騰による消費税額の上昇に伴う地方消費税交付金の増加や、配分比率にかかる経過措置の影響による法人事業税交付金の増加により、全体は増加となりました。	

【地方交付税】

令和4年度決算額：6,899,319千円	対前年度増減額(伸率)：+264,480千円(+4.0%)
POINT：普通交付税は、交付税財源不足の代替である臨時財政対策債の大幅な圧縮や、国補正予算による臨時経済対策費等の臨時費目が追加されたことにより、前年度+204,587千円と大幅に増加しました。また、特別交付税も前年度+59,893千円と増加し、地方交付税全体で+4.0%となりました。	

【国庫支出金】

令和4年度決算額：7,221,836千円	対前年度増減額(伸率)：△1,275,516千円(△15.0%)
POINT：新型コロナウイルス感染症対策や原油・物価高騰対策として、地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症対策の補助が実施されましたが、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少が大きく影響し、前年度△15.0%となりました。	

【県支出金】

令和4年度決算額：2,987,691千円	対前年度増減額(伸率)：+228,997千円(+8.3%)
POINT：介護施設整備に係る補助金や、畜産施設整備の補助金の増加により、前年度+8.3%となりました。	

【市債】

令和4年度決算額：569,159千円	対前年度増減額(伸率)：△1,115,793千円(△66.2%)
POINT：交付税措置の低い市債発行を抑制したことに加え、国の地方財政計画に基づく交付税の原資不足の代替となる臨時財政対策債発行可能額が大きく圧縮されたことから、前年度△66.2%と大幅な減少となりました。	

【寄附金】

令和4年度決算額：5,158,903千円	対前年度増減額(伸率)：+366,414千円(+7.6%)
POINT：本市を寄附先を選んでいただけるようPR活動を積極的に行ったことが功を奏し、ふるさと応援寄附金が前年度比で+364,620千円増加しました。	

【その他】

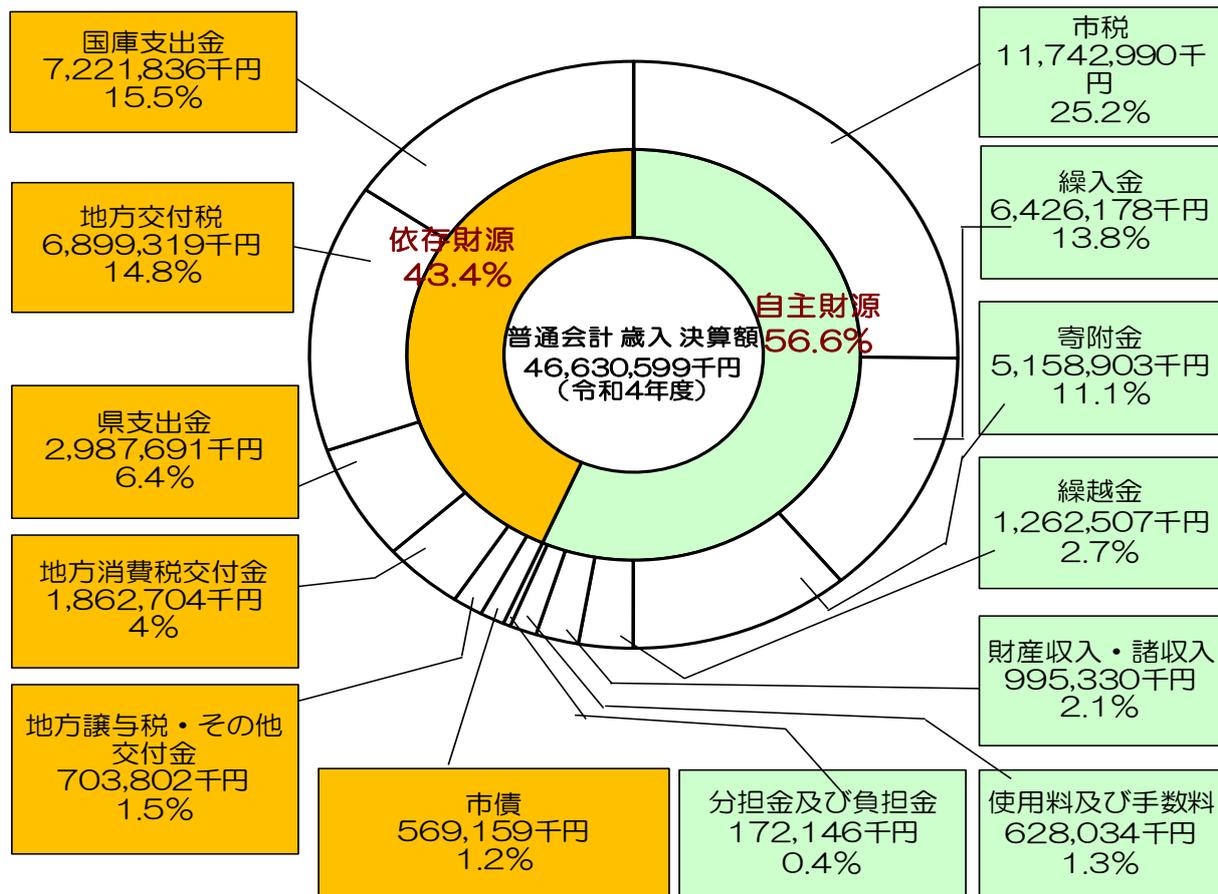
繰入金はふるさと応援基金活用の拡大等により増加、地方特例交付金は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収特別交付金の減により大幅に減額、財産収入については新型コロナウイルス感染症対策における地方単独事業として行ったふるさと観光券事業収入により増加しました。	
---	--

【普通会計歳入決算額の状況】

(単位：千円、%)

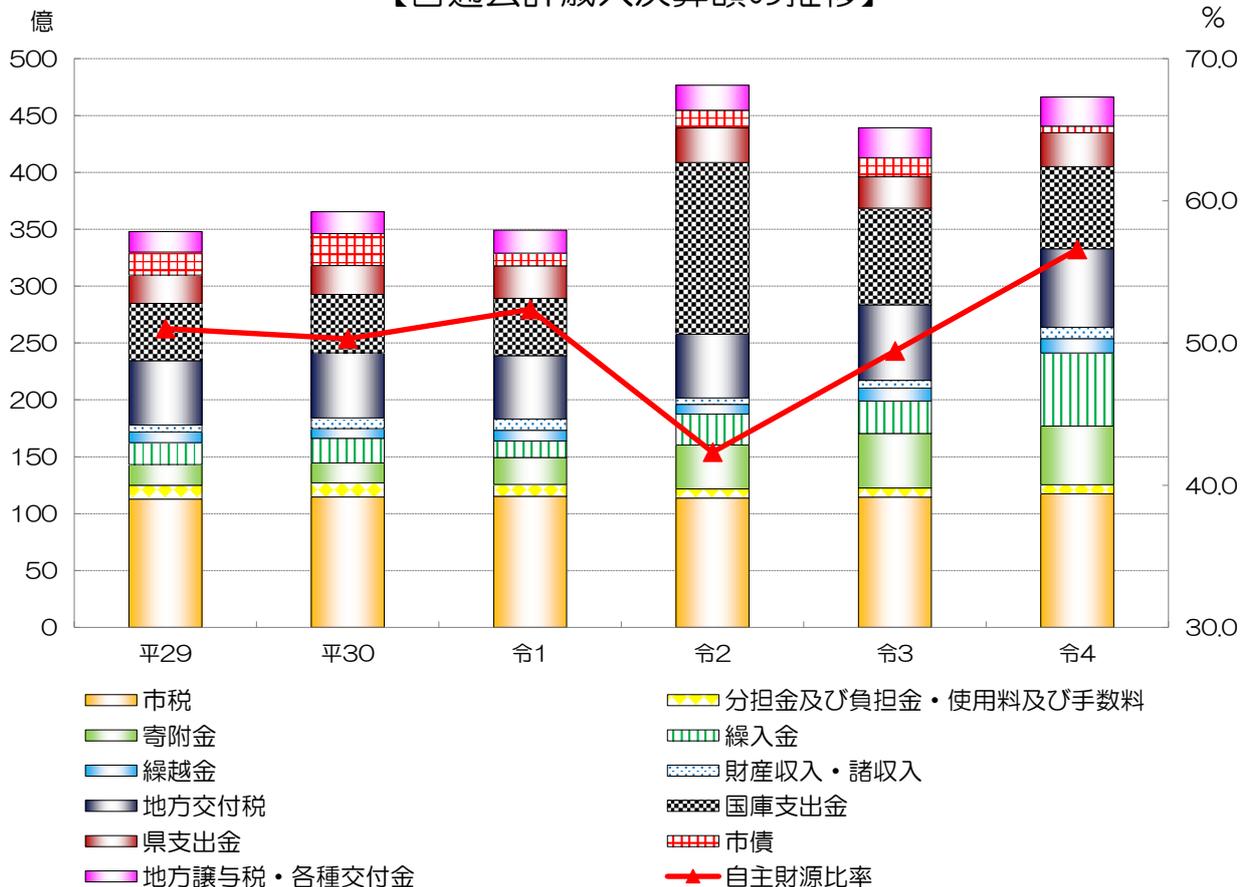
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 市 税	11,742,990	25.183	11,455,461	26.1	287,529	2.5
02 地 方 譲 与 税	234,281	0.5	234,998	0.5	△ 717	△ 0.3
うち森林環境譲与税	9,634	0.0	7,512	0.0	2,122	28.2
03 利 子 割 交 付 金	6,291	0.0	10,474	0.0	△ 4,183	△ 39.9
04 配 当 割 交 付 金	62,817	0.1	70,220	0.2	△ 7,403	△ 10.5
05 株式等譲渡所得割交付金	49,743	0.1	83,758	0.2	△ 34,015	△ 40.6
06 法 人 事 業 税 交 付 金	184,593	0.4	147,043	0.3	37,550	25.5
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,862,704	4.0	1,782,557	4.1	80,147	4.5
08 環 境 性 能 割 交 付 金	36,517	0.1	29,610	0.1	6,907	23.3
09 地 方 特 例 交 付 金	121,313	0.3	256,644	0.6	△ 135,331	△ 52.7
10 地 方 交 付 税	6,899,319	14.8	6,634,839	15.1	264,480	4.0
普 通 交 付 税	5,861,251	12.6	5,656,664	12.9	204,587	3.6
特 別 交 付 税	1,038,068	2.2	978,175	2.2	59,893	6.1
11 交通安全対策特別交付金	8,247	0.0	8,882	0.0	△ 635	△ 7.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	172,146	0.4	185,535	0.4	△ 13,389	△ 7.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	628,034	1.3	616,623	1.4	11,411	1.9
14 国 庫 支 出 金	7,221,836	15.5	8,497,352	19.3	△ 1,275,516	△ 15.0
15 県 支 出 金	2,987,691	6.4	2,758,694	6.3	228,997	8.3
16 財 産 収 入	226,694	0.5	196,482	0.5	30,212	15.4
17 寄 附 金	5,158,903	11.1	4,792,489	10.9	366,414	7.6
18 繰 入 金	6,426,178	13.8	2,854,318	6.5	3,571,860	125.1
19 繰 越 金	1,262,507	2.7	1,138,849	2.6	123,658	10.9
20 諸 収 入	768,636	1.6	482,709	1.1	285,927	59.2
21 市 債	569,159	1.2	1,684,952	3.8	△ 1,115,793	△ 66.2
うち臨時財政対策債	412,059	0.9	1,037,752	2.4	△ 625,693	△ 60.3
合 計	46,630,599	100.0	43,922,489	100.0	2,708,110	6.2
自 主 財 源	26,386,088	56.6	21,722,466	49.5	4,663,622	21.5
依 存 財 源	20,244,511	43.4	22,200,023	50.5	△ 1,955,512	△ 8.8
うち、歳入一般財源	24,352,517	52.2	23,847,172	54.3	505,345	2.1
経 常 財 源	19,569,293	42.0	19,136,669	43.6	432,624	2.3
臨 時 財 源	4,783,224	10.2	4,710,503	10.7	72,721	1.5

【普通会計歳入決算額の構成図】



※その他交付金（地方特例交付金・環境性能割交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金・法人事業税交付金）

【普通会計歳入決算額の推移】



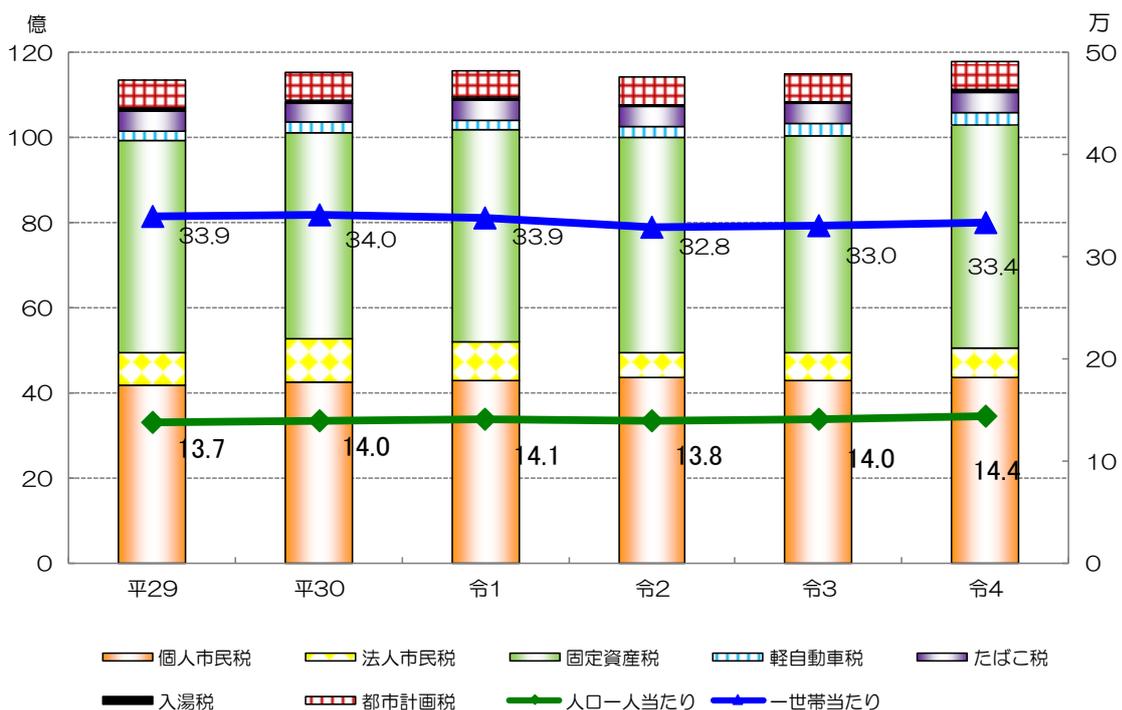
【市税 税目別決算額の状況】

(単位：千円、%)

		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 民 税	個人	4,363,022	37.2	4,294,663	37.5	68,359	1.6
	法人	693,551	5.9	636,611	5.6	56,940	8.9
	計	5,056,573	43.1	4,931,274	43.0	125,299	2.5
固定資産税		5,221,867	44.4	5,118,599	44.7	103,268	2.0
軽自動車税		290,284	2.5	272,569	2.4	17,715	6.5
たばこ税		493,475	4.2	473,015	4.1	20,460	4.3
普通税計		11,062,199	94.2	10,795,457	94.2	266,742	2.5
入湯税		14,576	0.1	10,749	0.1	3,827	35.6
都市計画税		666,215	5.7	649,255	5.7	16,960	2.6
目的税計		680,791	5.8	660,004	5.8	20,787	3.1
市税計		11,742,990	100.0	11,455,461	100.0	287,529	2.5

(単位：円、%)

人口一人あたり	143,788		139,965		3,823	2.7
一世帯あたり	333,655		329,549		4,106	1.2
人口(人)	81,669		81,845		△176	△0.2
世帯(戸)	35,195		34,761		434	1.2



【目的税などの使途状況】

市税には、その使途が定められていない普通税と、一定の事業目的を達成するために使途が定められている目的税などがあります。

1. 都市計画税

都市計画税の令和4年度決算額は6億6,621万5千円で、公園や下水道の整備、これらの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	増減額
都市計画事業費等	街 路		0	0	0
	公 園		12,701	281,280	▲ 268,579
	下 水 道		1,016,033	925,000	91,033
	そ の 他		115,867	80,519	35,348
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-
	都 市 計 画 事 業 計 A		1,144,601	1,286,799	▲ 142,198
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		-	-	-
	市 債 償 還 額 C		153,747	130,318	+ 23,429
合 計 (A + B + C) D		1,298,348	1,417,117	▲ 118,769	
Dの財源内訳	地 方 債 E		26,000	101,400	▲ 75,400
	国 ・ 県 支 出 金 F		5,155	112,766	▲ 107,611
	負 担 金 そ の 他 G		39,498	57,297	▲ 17,799
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		666,215	649,255	16,960
	一 般 財 源 等 I D - (E+F+G+H)		561,480	496,399	65,081
合 計		1,298,348	1,417,117	▲ 118,769	
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J		54.3%	56.7%	▲ 2.4%

2. 入湯税

入湯税の令和4年度決算額は1,457万6千円で、観光振興事業費に充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	増減額
入湯税対象事業費等	環 境 衛 生 施 設 整 備 費		14,646	12,145	2,501
	鉱 泉 源 保 護 管 理 施 設 整 備 費		-	-	-
	消 防 施 設 等 整 備 費		6,700	436	6,264
	観 光 施 設 整 備 費		-	-	-
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		298,133	186,217	111,916
	観 光 費 小 計		298,133	186,217	111,916
	入 湯 税 対 象 事 業 計 A		319,479	198,798	120,681
	市 債 償 還 額 B		248,943	244,723	4,220
合 計 (A + B) C		568,422	443,521	124,901	
Cの財源内訳	国 ・ 県 支 出 金 D		15,216	9,588	5,628
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他 E		117,806	66,958	50,848
	入 湯 税 収 入 額 F		14,576	10,749	3,827
	一 般 財 源 等 G C - (D+E+F)		420,824	356,226	64,598
合 計		568,422	443,521	124,901	
充当割合	$\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$ H		3.3%	2.9%	+ 0.4%

3. 森林環境譲与税

森林環境譲与税の令和4年度決算額は9,634千円で、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備その促進に充てられています。

(単位：千円)

		令和4年度	令和3年度	増減額
税 森 対 象 環 境 事 業 譲 与 費	間伐等の森林整備事業	11,657	11,511	146
	人材育成・担い手確保及び推進体制	0	0	0
	木材利用・普及啓発	2,050	1,919	131
	その他（基金積立）	0	0	-
	合計	13,707	13,430	277
財 源 内 訳	国・県支出金	1,620	1,500	120
	地方債	0	0	-
	負担金その他	0	0	-
	一般財源等 A	12,087	11,930	157
	うち、森林環境税 B	9,634	7,512	2,122
合計	13,707	13,430	277	
充当割合	$\frac{B}{A} \times 100 (\%)$	79.7%	63.0%	16.7%

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

消費税率のうち、一定率は地方消費税率として定められており、国から都道府県を通じて市町村へ交付金が交付されます。令和元年10月から10%（うち、地方消費税率2.2%（軽減税率有り））に引き上げられましたが、平成26年度に5%から8%へ引き上げられた分も含め、消費税率引き上げによる増収分は、地方税法72条の116の規定により、社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策に要する経費）やその他の社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

(単位：千円)

		事業費	令和4年度	
			一般財源	充当した交付金
社 会 保 障 経 費	障害者福祉事業	2,847,986	859,624	110,667
	高齢者福祉事業	170,159	157,459	20,271
	児童福祉事業	5,664,165	2,458,944	316,562
	母子福祉事業	278,625	182,340	23,474
	生活保護扶助事業	993,000	289,189	37,230
	その他総合福祉事業	284,456	254,824	32,806
	社会福祉計	10,238,391	4,202,380	541,010
	介護保険事業	986,877	941,866	121,255
	国民健康保険事業	544,185	252,249	32,474
	後期高齢者医療事業	1,124,920	958,930	123,451
	公的年金事業	133,127	127,078	16,360
	社会保険計	2,789,109	2,280,123	293,540
	医療助成事業	508,026	265,763	34,214
	病院事業	866,915	864,641	111,313
	医療提供体制確保事業	29,364	26,790	3,449
	疾病予防対策事業	269,818	258,424	33,269
	健（検）診および健康増進事業	226,811	223,335	28,752
保健衛生計	1,900,934	1,638,953	210,997	
合計	14,928,434	8,121,456	1,045,547	
財 源 内 訳	国・県支出金	6,475,687		
	地方債	0		
	負担金その他	331,291		
	一般財源等 A	8,121,456		
	うち、地方消費税交付金増収分 B	1,045,547		
合計	14,928,434			
充当割合	$\frac{B}{A} \times 100 (\%)$	12.9%		

※社会保障経費の事業費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除外しています。

(4) 普通会計 令和4年度決算額(歳出)

歳出総額 454 億 7,976 万 7 千円の構成比並びに前年度比較については別表のとおりです。

≪性質別≫

令和3年度に支給された子育て世帯臨時特別給付金の終了により扶助費は減少しましたが、市長公約事業である子ども医療費の助成対象世帯を高校生世代まで拡大、および学校給食費多子世帯減免補助に係る事業の継続性を担保するため、向こう6年間の事業費をふるさと応援基金から子ども・子育て支援基金に積み替えをおこなったことによる積立金の増加や、物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対して支援を実施したことによる補助費の増加等により、対前年度+28億1,978万5千円(+6.6%)の増加となりました。

●主な増減要因

【義務的経費(扶助費・人件費・公債費)】

令和4年度決算額：17,242,236千円	対前年度増減額(伸率)：△938,934千円(△5.2%)
POINT：人件費は、最低賃金の上昇や早期退職に伴う退職金の増加に伴い、前年度+136,448千円(+2.6%)増加しました。扶助費については、コロナ対策の子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の終了により、前年度△1,219,526千円(△11.8%)減少しました。過去の借入金の返済である公債費については、約3.8億円の繰上償還の実施により、前年度+144,144千円(+5.3%)の増加となりました。義務的経費はすぐに削減できる経費ではないため、割合が高くなると財政運営が硬直化する要因となります。	

【一般行政経費等(物件費・補助費等・繰出金他)】

令和4年度決算額：25,756,755千円	対前年度増減額(伸率)：+3,816,995千円(+17.4%)
POINT：物件費については、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費の計上や、物価高騰による公施設にかかる光熱水費、燃料費等の増加により、前年度+553,767千円(+9.9%)の増加となりました。補助費については、じもと応援クーポンの発行や燃油価格高騰対策等、物価高騰の影響を受けた市民・事業者に対する支援により、前年度+712,015千円(+12.1%)の増加となりました。また積立金については、子ども医療費助成および給食費多子世帯減免にかかる向こう6年間の事業費として、子ども・子育て支援基金への積立の増加により前年度+2,488,357千円(+36.6%)と大幅に増加しました。	

【投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)】

令和4年度決算額：2,480,776千円	対前年度増減額(伸率)：△58,276千円(△2.3%)
POINT：普通建設事業費については、民間保育所施設整備補助や第79回国スポ・障スポ大会に向けた施設整備を実施しましたが、令和3年度で完了した八幡小学校施設整備や竹町都市公園整備事業の減少により、前年度△58,276千円(△2.3%)減少しました。また、災害復旧費については、令和3年8月豪雨被害の減少により、前年度△3,812千円となりました。	

≪目的別≫

目的別では、ふるさと応援基金、公共施設等整備基金への積立により総務費は+6.8%増加しました。民生費では、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少があったものの、子ども・子育て基金積立金や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増により+9.8%増加しました。その他、商工費においては、じもと応援クーポン事業やふるさと観光券事業の規模拡大により+28.8%増加、教育費では、文化会館整備事業や学校給食費の公会計化に伴う費用計上により+7.4%増加、農林水産業費においては、原油・物価高騰対策補助金の支給や津田干拓果樹団地整備事業の実施により+8.6%増加しています。一方、土木費は、第5期工事完了に伴う竹町都市公園整備事業の減により△4.1%減少しました。衛生費については、新型コロナウイルスワクチンの接種回数減により△2.4%減少しています。

【普通会計歳出決算額の状況】

性質別

(単位：千円、%)

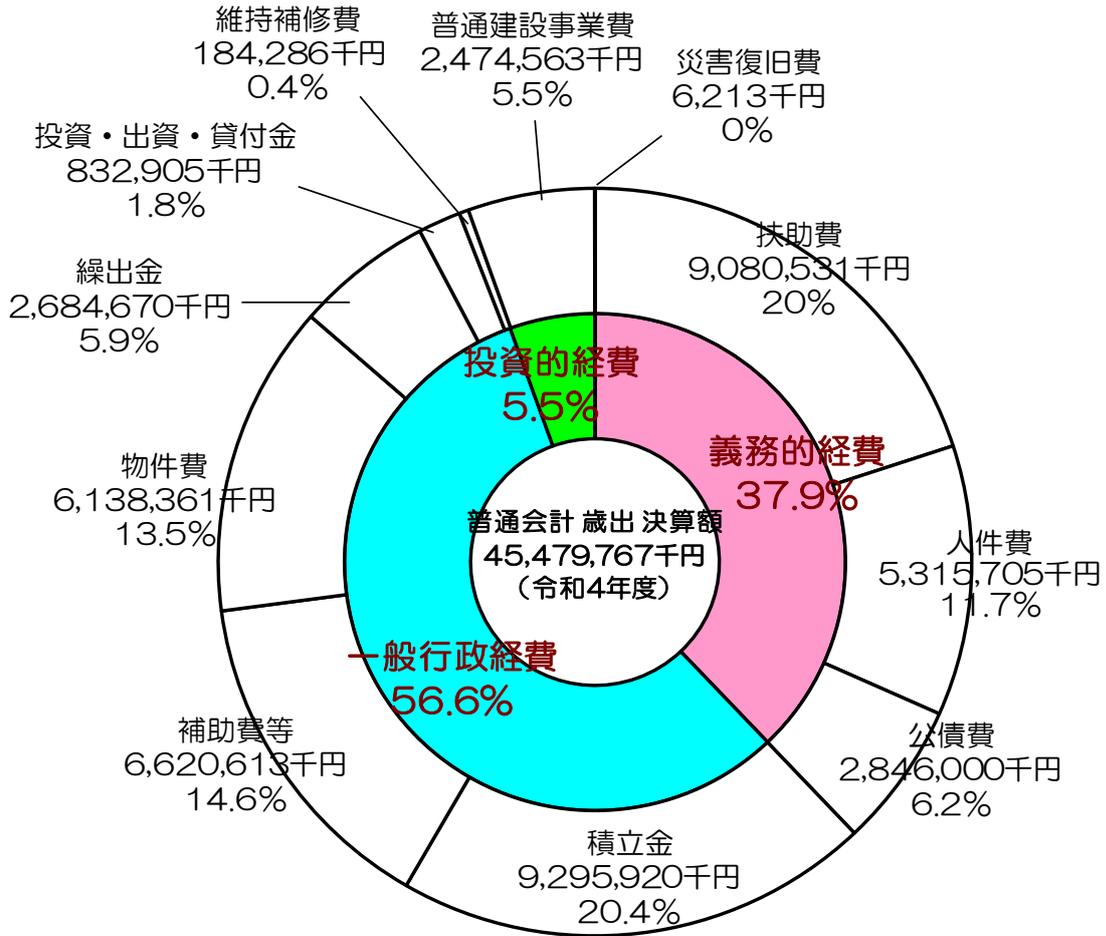
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	5,315,705	11.7	5,179,257	12.1	136,448	2.6
物 件 費	6,138,361	13.5	5,584,594	13.1	553,767	9.9
維 持 補 修 費	184,286	0.4	158,560	0.4	25,726	16.2
扶 助 費	9,080,531	20.0	10,300,057	24.1	△ 1,219,526	△ 11.8
補 助 費 等	6,620,613	14.6	5,908,598	13.9	712,015	12.1
普 通 建 設 事 業 費	2,474,563	5.5	2,529,027	5.9	△ 54,464	△ 2.2
災 害 復 旧 事 業 費	6,213	0.0	10,025	0.0	△ 3,812	△ 38.0
公 債 費	2,846,000	6.2	2,701,856	6.3	144,144	5.3
積 立 金	9,295,920	20.4	6,807,563	16.0	2,488,357	36.6
投資及び出資金・貸付金	832,905	1.8	827,096	2.0	5,809	0.7
繰 出 金	2,684,670	5.9	2,653,349	6.2	31,321	1.2
合 計	45,479,767	100.0	42,659,982	100.0	2,819,785	6.6
義 務 的 経 費 (人件費・扶助費・公債費)	17,242,236	37.9	18,181,170	42.6	△ 938,934	△ 5.2
一 般 行 政 経 費 等 (物件費・補助費等・繰出金他)	25,756,755	56.6	21,939,760	51.4	3,816,995	17.4
投 資 的 経 費 (普通建設事業費・災害復旧費)	2,480,776	5.5	2,539,052	6.0	△ 58,276	△ 2.3

目的別

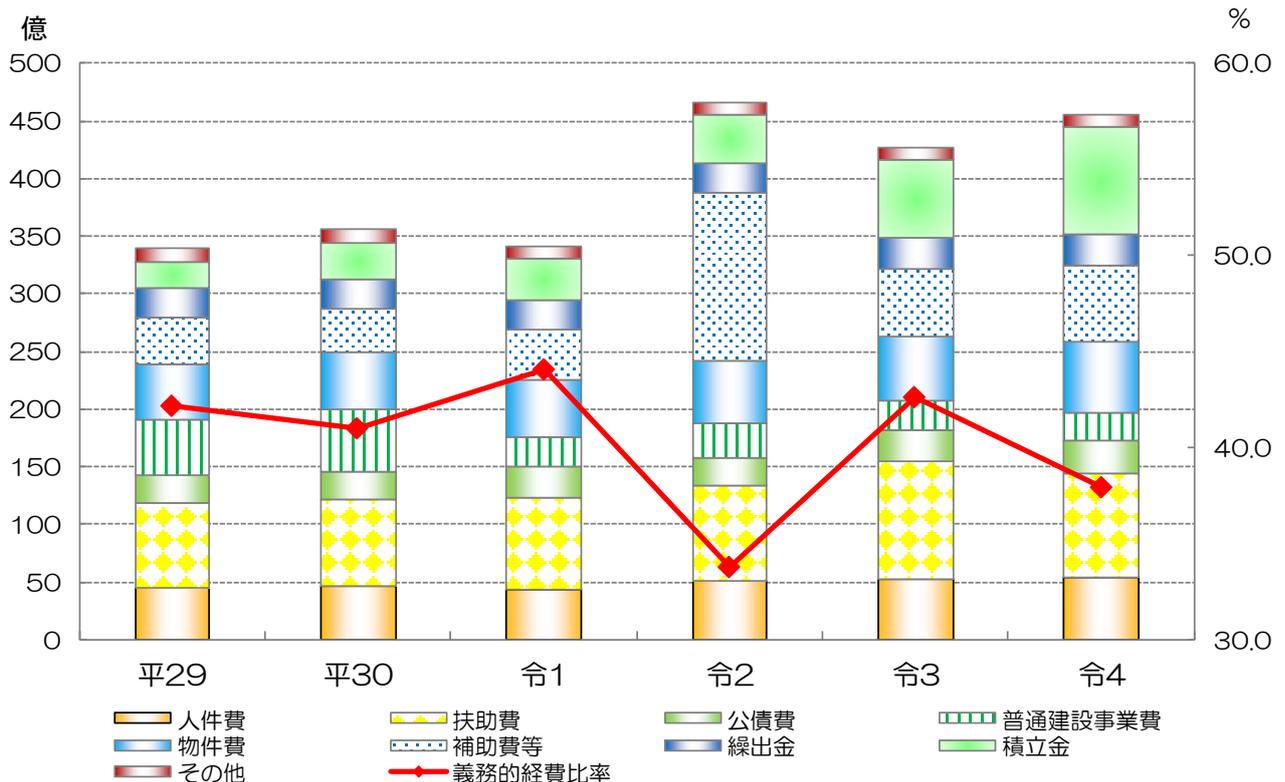
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 議 会 費	231,443	0.5	231,406	0.5	37	0.0
02 総 務 費	12,793,161	28.1	11,973,734	28.0	819,427	6.8
03 民 生 費	16,399,149	36.1	14,940,627	35.0	1,458,522	9.8
04 衛 生 費	3,681,694	8.1	3,771,017	8.8	△ 89,323	△ 2.4
05 労 働 費	33,408	0.1	36,492	0.1	△ 3,084	△ 8.5
06 農 林 水 産 業 費	970,309	2.1	893,574	2.1	76,735	8.6
07 商 工 費	1,037,987	2.3	805,960	1.9	232,027	28.8
08 土 木 費	2,584,359	5.7	2,695,738	6.3	△ 111,379	△ 4.1
09 消 防 費	946,656	2.1	921,620	2.2	25,036	2.7
10 教 育 費	3,949,388	8.7	3,677,933	8.6	271,455	7.4
11 災 害 復 旧 費	6,213	0.0	10,025	0.0	△ 3,812	△ 38.0
12 公 債 費	2,846,000	6.2	2,701,856	6.3	144,144	5.3
合 計	45,479,767	100.0	42,659,982	99.8	2,819,785	6.6

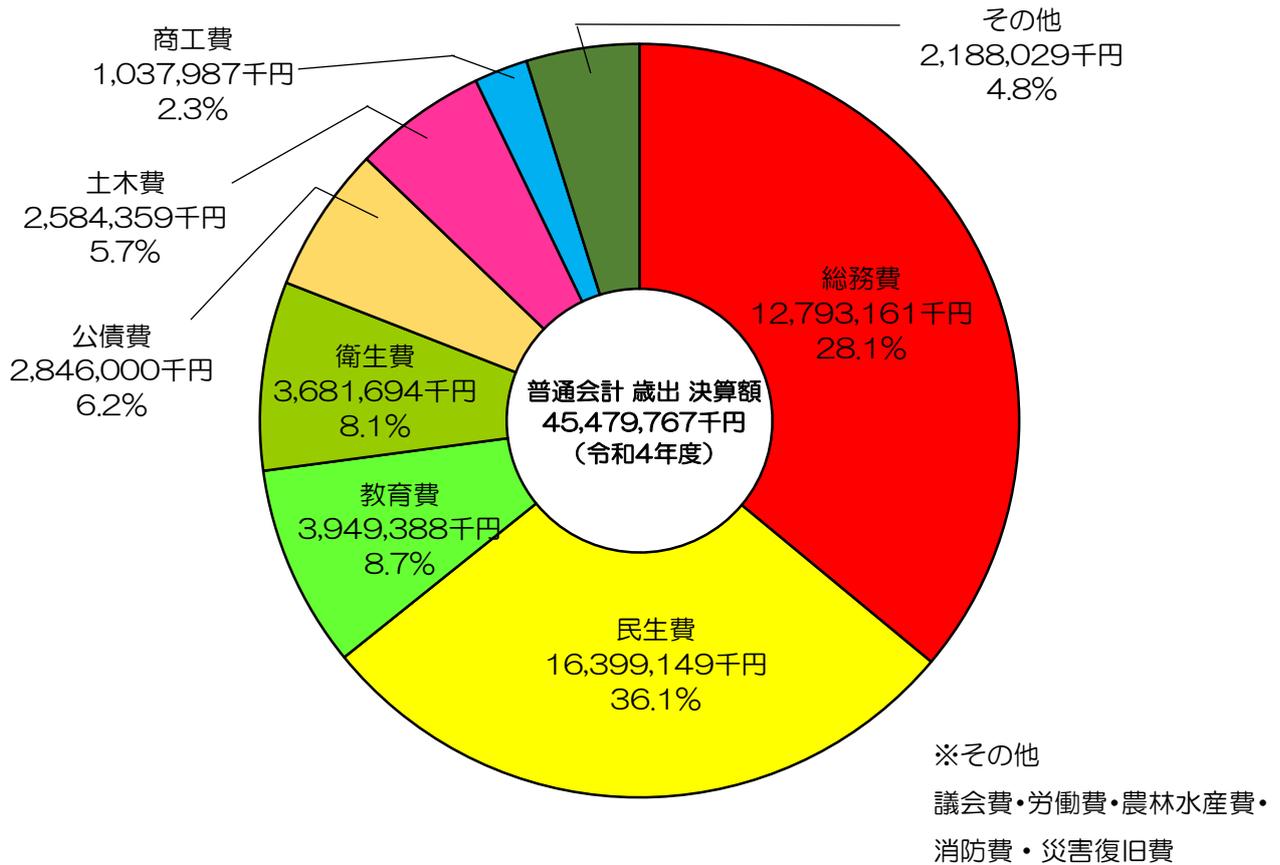
【普通会計歳出（性質別）決算額の構成図】



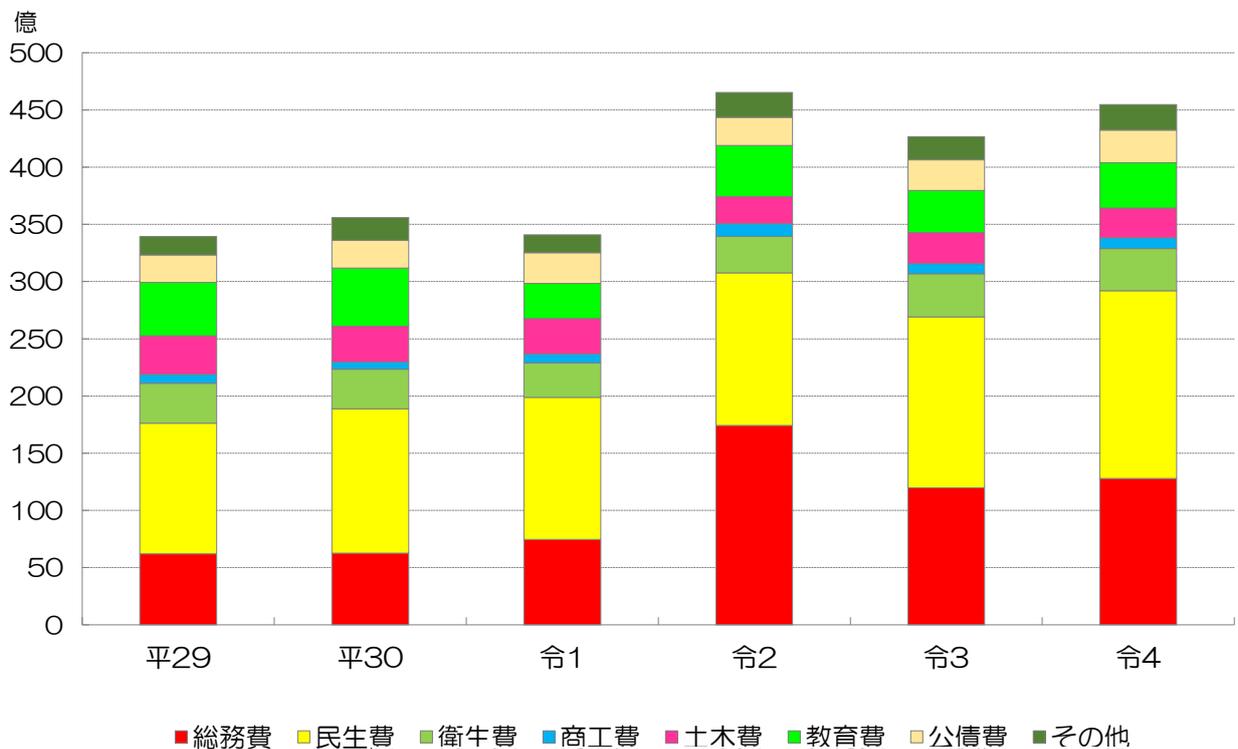
【普通会計歳出（性質別）決算額の推移】



【普通会計歳出（目的別）決算額の構成図】



【普通会計歳出（目的別）決算額の推移】



※その他（議会費・労働費・農林水産費・消防費・災害復旧費）

2. 令和4年度の財政分析

(1) 市債残高の状況

令和4年度末の普通会計における市債残高（借金の残高）は、対前年度△21億8,642万5千円の229億7,559万1千円となりました。これは、これまで交付税措置のない市債や交付税措置割合の低い市債については発行を抑制してきたこと、令和4年度に繰上償還を約3.8億円実施したことによります。また、臨時財政対策債の残高は約129億円と普通会計市債残高全体の半分以上を占めています。臨時財政対策債は、国が財源不足の地方公共団体に地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借入しているものであり、後年度に支払う元金・利子（返済金）は交付税の算定において全額経費として算入されます。

市債には、公共施設などを利用するすべての世代に、公平に建設費用を負担してもらうという側面もありますが、大型施設整備事業の実施に対して多額の市債により対応した場合、残高（借金総額）は増加します。その元金・利子の返済は将来世代の負担となるため、基金（貯金）の有効活用や、繰上償還を実施するなど、借金を増やさない検討が必要です。

特別会計における市債残高は、平成28年度以降0円となっています。公営企業会計（水道・下水道・病院）の市債額につきましては、当概要には計上していません。

《 会計別 令和4年度市債借入・償還・残高状況 》

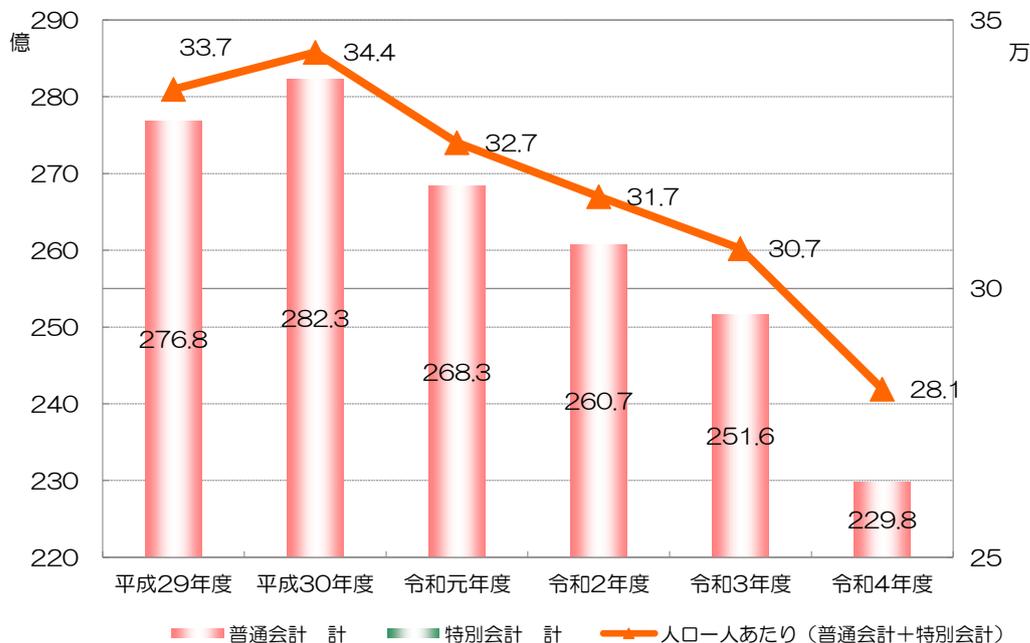
単位：千円

	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高	前年度残高対比		
			元金	利子	計		金額	伸率(%)	
普通会計	普通債	10,858,357	157,100	1,034,252	61,011	1,095,263	9,981,205	△877,152	△8.1
	減税補てん債・臨時税収補てん債	102,809	0	35,900	148	36,048	66,909	△35,900	△34.9
	臨時財政対策債	14,200,850	412,059	1,685,432	29,257	1,714,689	12,927,477	△1,273,373	△9.0
	普通会計計	25,162,016	569,159	2,755,584	90,416	2,846,000	22,975,591	△2,186,425	△8.7
特別会計	国民健康保険事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	特別会計計	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普通会計+特別会計 合計		25,162,016	569,159	2,755,584	90,416	2,846,000	22,975,591	△2,186,425	△8.7

単位：円

当 人 口 一 人	普通会計	特別会計	普通会計+特別会計	人口(人)
	307,435	0	307,435	81,845
	281,326	0	281,326	81,669
	△26,109	0	△26,109	△176
	△8.5	0.0	△8.5	△0.2

《市債（借金）残高の推移》



(2) 積立金残高の状況

令和4年度末の普通会計における積立金残高（貯金の残高）は、前年度末より28億6,974万2千円増え、259億3,115万5千円となりました。これは、ふるさと応援寄附金の積み立てや、子ども・子育て支援基金の積み立てなどによります。今後予定されている市庁舎整備や施設整備のために、他の財源とバランスを図りながら効果的に活用していきます。

《 会計別 令和4年度積立金残高状況 》

単位：千円

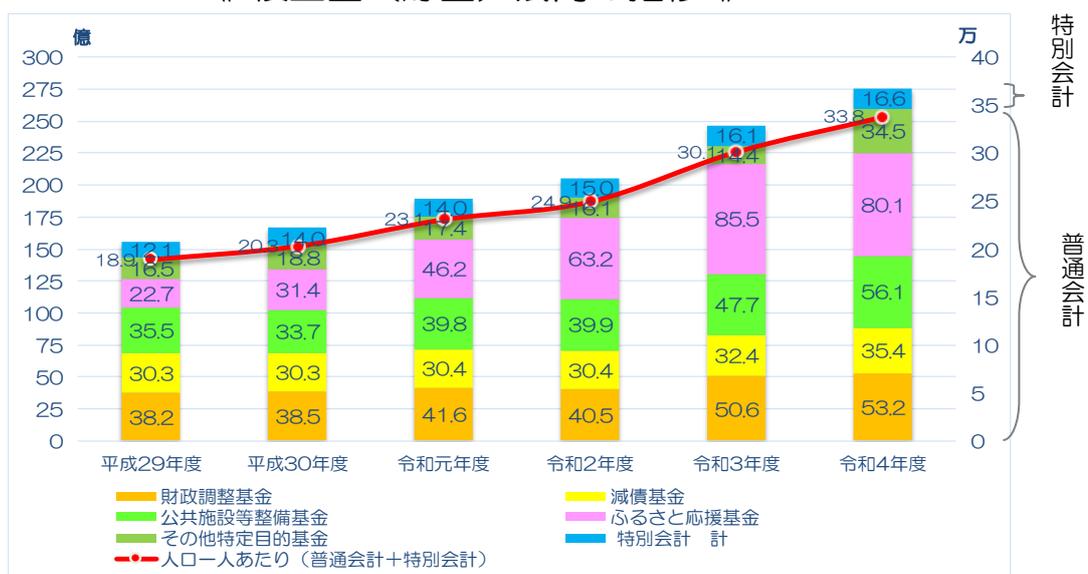
名 称	令和3年度末 現在高	年度中増減		令和4年度末 現在高	前年度残高対比	
		積立額	取崩額		増減額	伸率(%)
財政調整基金	5,062,152	556,696	300,000	5,318,848	256,696	5.1
減債基金	3,241,996	301,637	0	3,543,633	301,637	9.3
公共施設等整備基金	4,768,764	1,033,488	195,096	5,607,156	838,392	17.6
福祉基金	75,837	1,135	469	76,503	666	0.9
職員退職手当基金	682,149	511	0	682,660	511	0.1
ふるさと応援基金	8,552,262	5,154,706	5,692,964	8,014,004	△ 538,258	△ 6.3
ふるさと創生基金	91,538	69	0	91,607	69	0.1
安土墓地公園基金	40,045	5,343	1,062	44,326	4,281	10.7
歴史まちづくり基金	35,842	26	0	35,868	26	0.1
改良住宅基金	90,747	21,880	20,413	92,214	1,467	1.6
大災害支援基金	75,392	57	0	75,449	57	0.1
農業振興基金	29,988	23	1,184	28,827	△ 1,161	△ 3.9
子ども・子育て支援基金	314,701	2,220,349	214,990	2,320,060	2,005,359	637.2
普通会計計	23,061,413	9,295,920	6,426,178	25,931,155	2,869,742	12.4
国民健康保険(財政調整)	550,506	36,349	18,000	568,855	18,349	3.3
介護保険(給付準備)	1,055,105	38,745	0	1,093,850	38,745	3.7
特別会計計	1,605,611	75,094	18,000	1,662,705	57,094	3.6
普通会計+特別会計 合計	24,667,024	9,371,014	6,444,178	27,593,860	2,926,836	11.9

右側に「果」とある基金は、利息を積み立てず関係事業費に充当する、果実運用型基金です。

単位：円

人口一人あたり	普通会計	281,769		317,515	35,746	12.7
	特別会計	19,618		20,359	741	3.8
	普通会計+特別会計	301,387		337,874	36,487	12.1
	人口(人)	81,845		81,669	△ 176	△ 0.2

《 積立金（貯金）残高の推移 》



(用語説明)

- ・財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還（借金の返済）を計画的に行うための積立金。
- ・公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金を寄附者の意向する事業やまちづくりの経費に充てるための積立金。
- ・その他特定目的基金：退職手当基金、子ども・子育て支援基金など

(3) 主な財政指標の推移

※グラフにおける「滋賀県内市平均」は速報値ベースのため、確定時に変動する可能性があります。

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模	17,842,679	18,251,741	18,289,641	18,877,749	19,727,431	19,396,790
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,221,882	1,240,492	964,071	999,724	1,429,411	412,059
実質収支比率	2.9	3.0	3.2	4.3	5.6	4.2
経常収支比率	90.4	89.7	90.5	91.5	85.6	88.8
減税補てん債及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた率	96.8	96.0	95.5	96.7	90.2	90.5
財政力指数(単年度)	0.676	0.682	0.686	0.688	0.638	0.639
(3カ年平均)	0.680	0.679	0.681	0.685	0.671	0.655
地方債現在高比率	155.1	154.7	146.7	138.1	127.5	118.5
積立金現在高比率	80.3	83.7	95.9	100.7	116.9	133.7
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(単年度)	3.4	2.2	1.5	0.9	1.1
	(3カ年平均)	3.5	3.1	2.3	1.5	1.1
将来負担比率	-	-	-	-	-	-

● 一般財源の標準規模

《 標準財政規模 》

自治体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源(使いみちが特定されない収入)の規模のことです。法定普通税(超過税率相当分を除く)、地方譲与税、県税交付金、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などから構成され、各指標算定の分母となることが多い数値です。

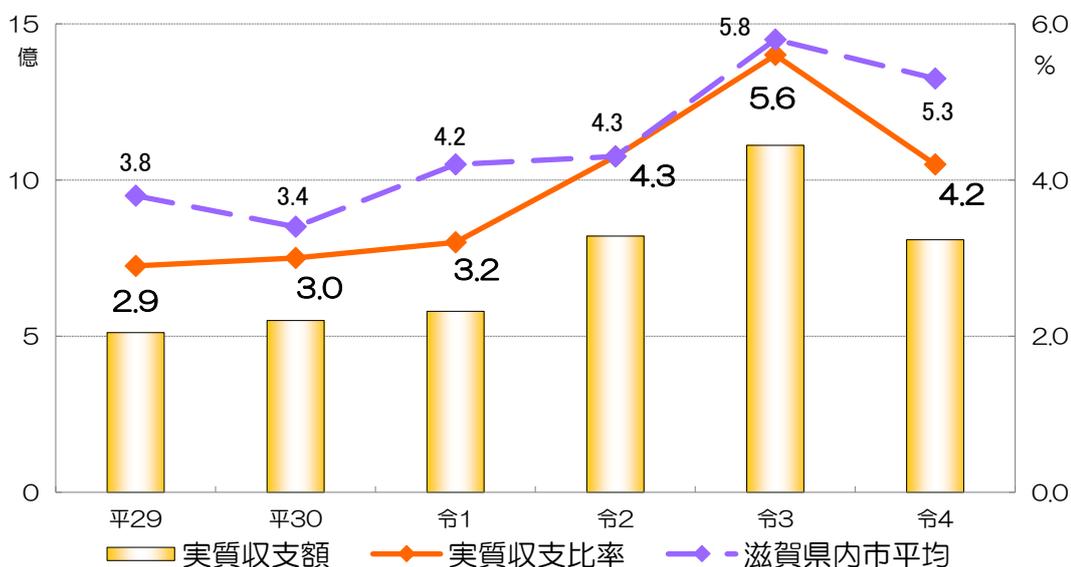
● 財政運営の健全性を表す指標

《 実質収支比率 》

自治体の純余剰(黒字)または純不足(赤字)の額(実質収支額といいます)が、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを示すものです。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{普通会計の実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・決算は黒字。
- ・実質収支比率は適正な規模となっています。

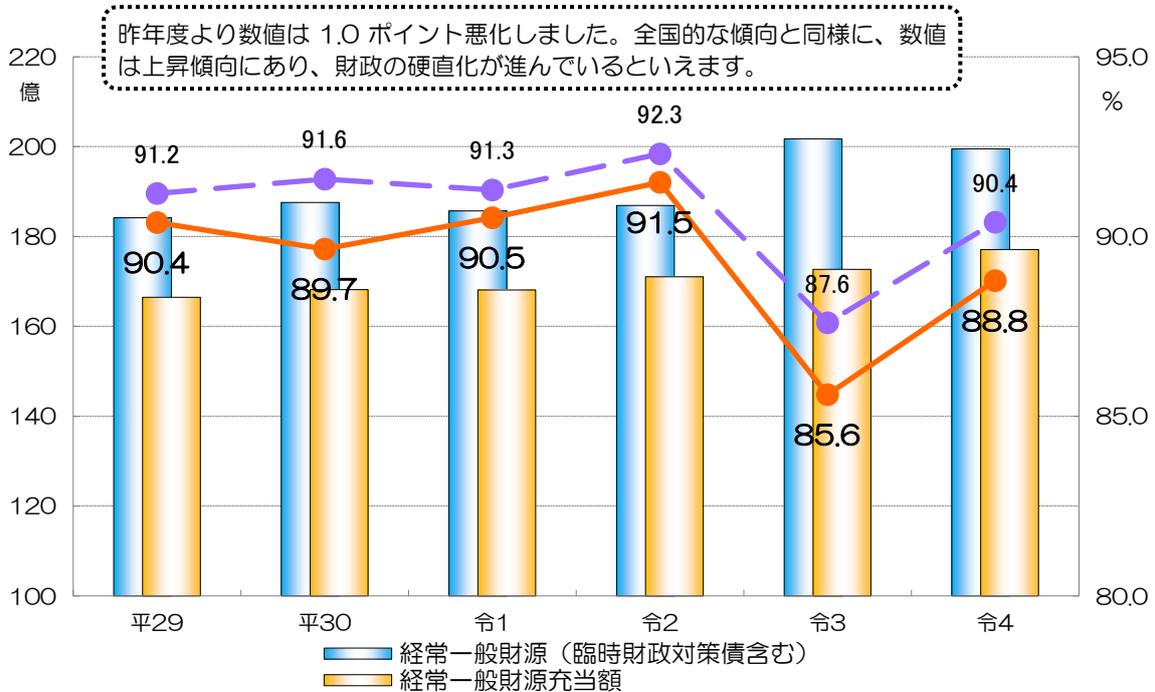


● 財政構造の弾力性を表す指標

《 経常収支比率 》

常に収入が見込まれる歳入のうち使いみちが特定されない収入（経常一般財源：市税や普通交付税など）が、人件費・扶助費（高齢者や子ども・障がい者などへの援助費）・公債費（借入金の返済）や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかを計るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常収支比率は低いほど、臨時的な経費に対して余裕を持つことを表し、財政構造に弾力性があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$$

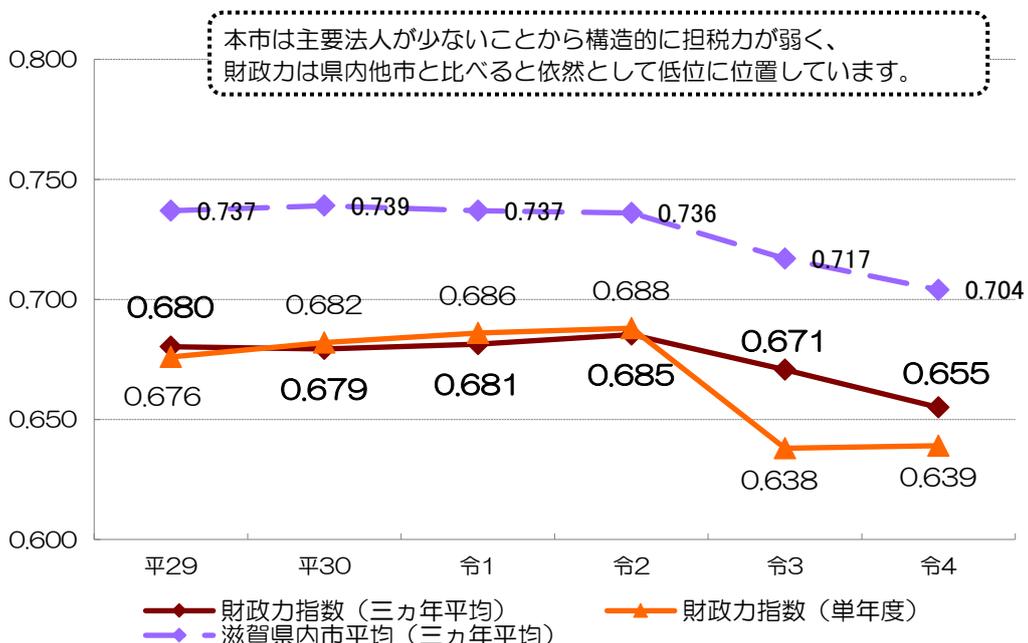


● 財政力の強弱を表す指標

《 財政力指数 》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近い、あるいは、1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや財源の余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると、普通交付税は交付されません。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3カ年平均}$$



● 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

《 地方債現在高比率 》

標準財政規模に対して、今後返済しなければならない借入金の元金残高の負担割合を表す指標で、高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

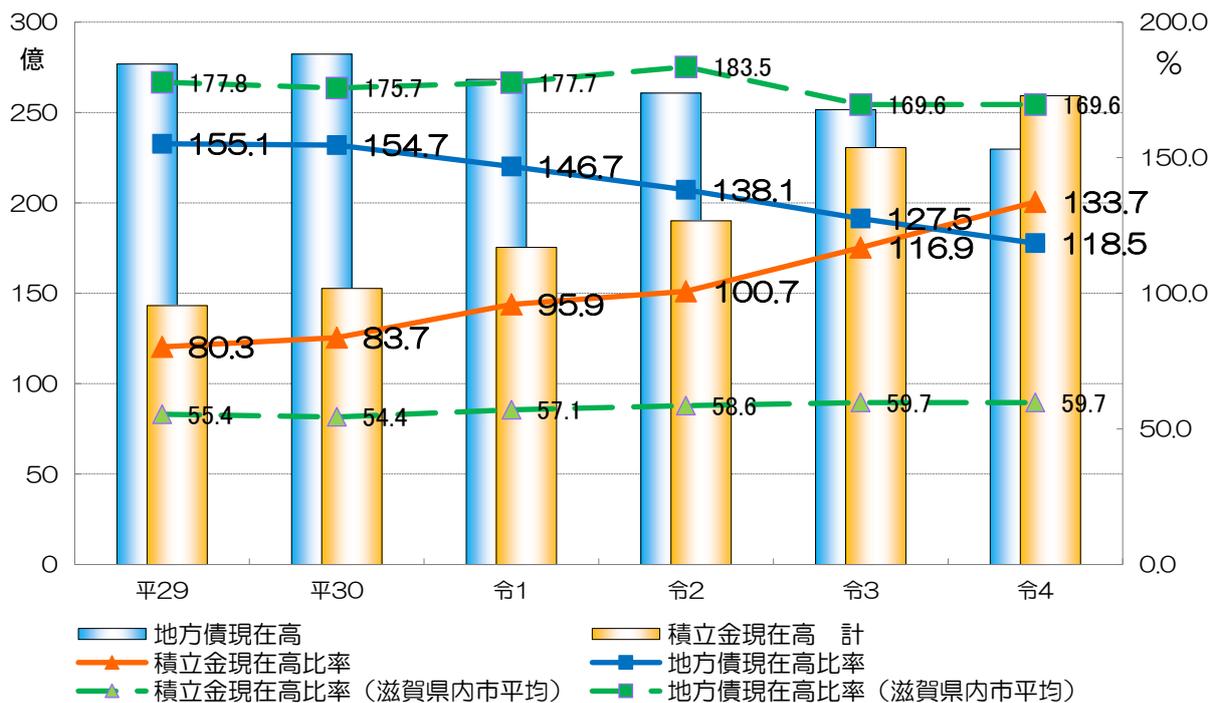
● 現在の貯金の規模を表す指標

《 積立金現在高比率 》

標準財政規模に対して、自治体の貯金である積立金の残高の割合を表す指標で、高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

地方債現在高比率・積立金現在高比率ともに、県内他市平均と比較しても現時点では良好な数値を示していますが、引き続き大型施設整備事業の実施に伴う市債の新規借入、積立金の取り崩しが見込まれることから、比率の悪化に留意しなければなりません。



【健全化判断比率】

平成 18 年度決算以前の地方公共団体の財政再建制度（地方財政再建促進特別措置法および地方公営企業法）では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

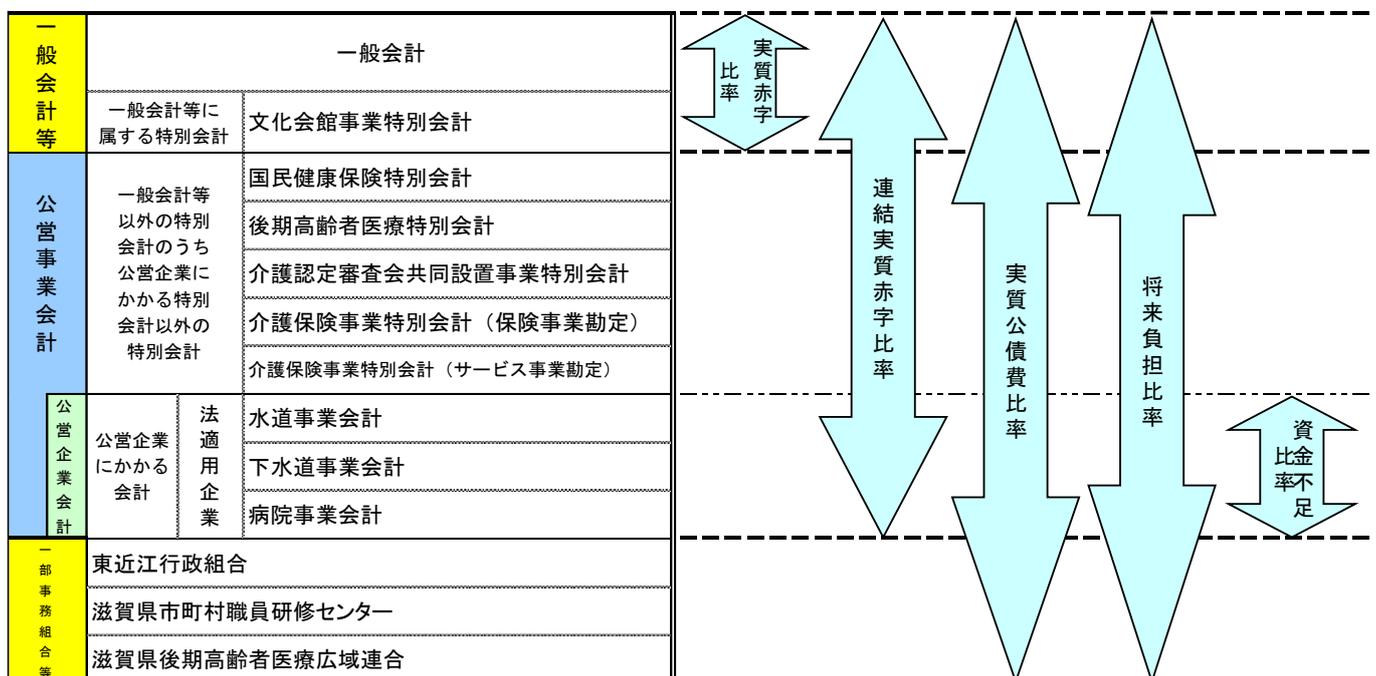
そこで、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（「財政健全化法」）が新たに制定され、平成 19 年度決算から各地方公共団体における健全化判断比率等の公表が開始となり、平成 20 年度決算から財政健全化計画の策定の義務付けなどを含めた全面的な法施行がされています。

これは、地方公共団体の財政状況を、健全段階・早期健全化（イエローカード）・財政再生（レッドカード）の3段階に分けて、それぞれの段階における対処について定めることにより、財政の健全性を確保するものです。いずれかの比率が法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らねばなりません。

健全化判断比率は、法施行から**毎年基準を下回り続けており**、令和 4 年度も全て基準を下回り、引き続き「**健全な状況**」を維持しています。ただし、今後実施予定の施設整備事業等に対して多額の市債借入によって対応することとなれば、「**実質公債費比率**」「**将来負担比率**」ともに数値が上昇すると見込まれますが、イエローカードとなる早期健全化基準を超えることのないよう、市債と基金のバランスや事業費や事業の規模・実施時期などを検討しつつ、健全段階の比率を維持します。

＜ 近江八幡市における健全化判断比率・資金不足比率の算定対象 ＞

近江八幡市における健全化判断比率・資金不足比率の対象



※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定。

《 実質赤字比率 》

福祉・教育・まちづくりなど、行政運営の基本的な経費を扱う一般会計等における赤字の程度を示します。数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されません。



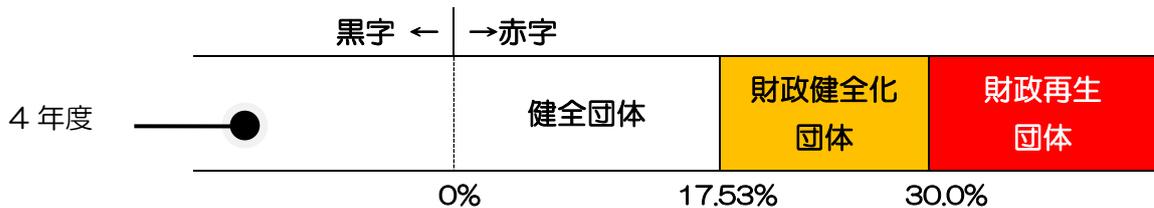
	令和4年度	令和3年度
一般会計等の実質収支額 (a)	808,673 千円	1,111,028 千円
標準財政規模 (b)	19,396,790 千円	19,727,431 千円
実質収支比率 (c) 【a/b*100】	4.17%	5.63%
実質赤字比率（赤字の場合） (d) 【a/b*100】	—	—
早期健全化基準	12.53%	12.51%
財政再生基準	20.00%	20.00%

《 連結実質赤字比率 》

すべての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計など）の赤字や黒字を合計し、市全体としての赤字の程度を表すものです。数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計の収支等を足し合わせた結果も黒字のため、連結ベースでも赤字比率は算定されません。



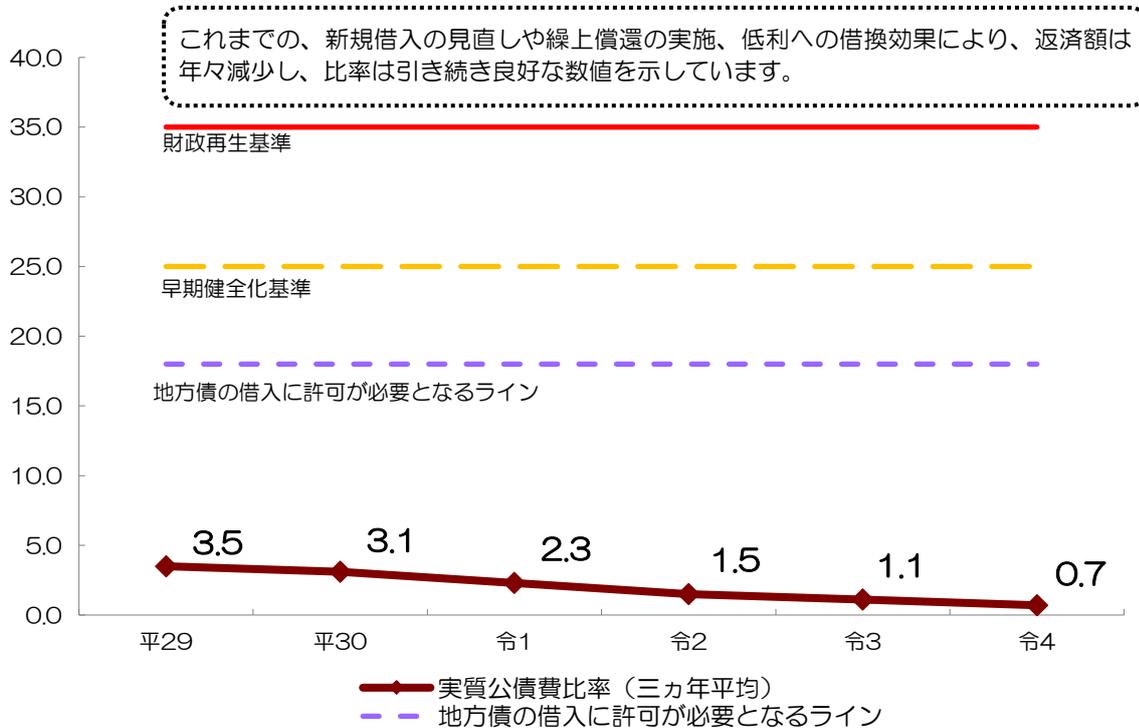
	令和4年度	令和3年度
一般会計等の実質収支額 (a)	808,673 千円	1,111,028 千円
上記以外の会計の実質収支額など (b)	10,302,777 千円	10,118,920 千円
全ての会計の実質収支額など (c) 【a+b】	11,111,450 千円	11,229,948 千円
標準財政規模 (d)	19,396,790 千円	19,727,431 千円
連結実質収支比率 (e) 【c/d*100】	57.28%	56.92%
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d*100】	—	—
早期健全化基準	17.53%	17.51%
財政再生基準	30.00%	30.00%

《 実質公債費比率 》

借入金の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の程度を示す指標で、通常、直近3カ年の平均値が用いられます。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3カ年平均



	令和4年度	令和3年度
元利償還金充当一般財源等額 (a)	2,217,635 千円	2,209,321 千円
準元利償還金 (b)	749,772 千円	900,121 千円
元利償還金充当一般財源等額＋準元利償還金 (c) 【a+b】	2,967,407 千円	3,109,442 千円
標準財政規模 (d)	19,396,790 千円	19,727,431 千円
基準財政需要額算入額 (e)	2,928,273 千円	2,926,095 千円
分子となるもの (f) 【c-e】	39,134 千円	183,347 千円
分母となるもの (g) 【d-e】	16,468,517 千円	16,801,336 千円
実質公債費比率（単年度） (h) 【f/g*100】	0.2%	1.1%
実質公債費比率（3カ年平均）	0.7%	1.1%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

※元利償還金充当一般財源等額・・・元利償還金（借入金の返済額）から特定財源等に係る額を除いた額
 ※準元利償還金・・・公営企業の借入金返済に対する一般会計等からの繰出金など、実質上の借入金返済と認められる額
 ※基準財政需要額算入額・・・元利償還金・準元利償還金に対して、普通交付税需要額にて一定割合措置される額

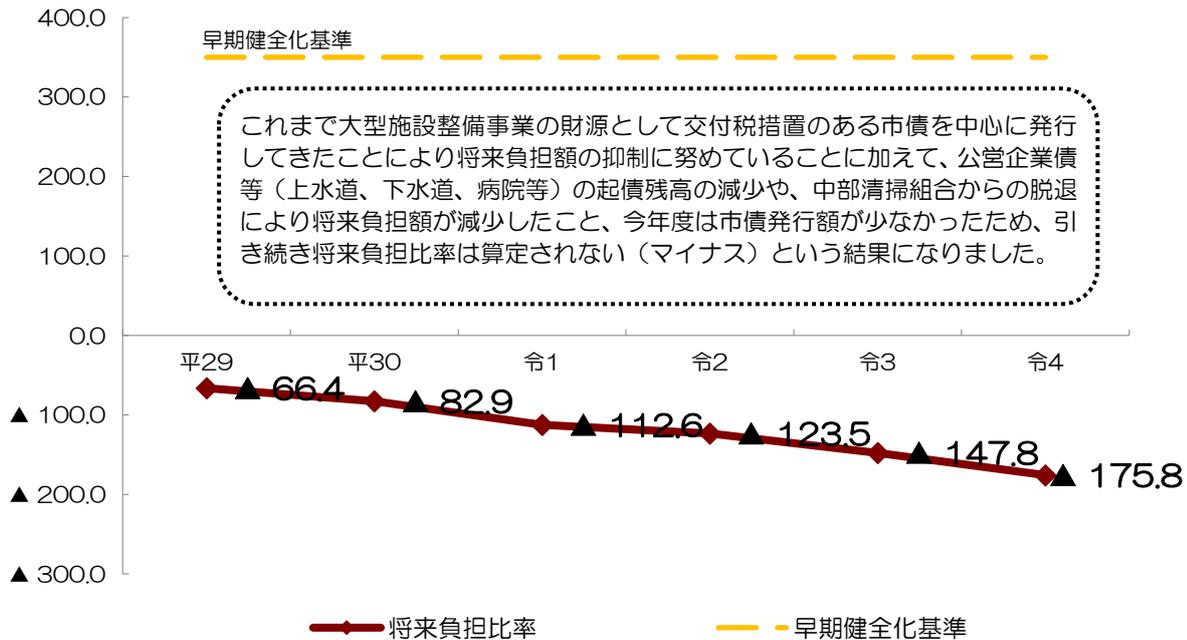
《 将来負担比率 》

借入金や将来支払っていく可能性のある負担額などの現時点での残高の程度を表します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

一般会計等の借入金残高や退職手当のほか、特別会計の借入金返済に対する繰出金なども含めて将来負担すべき額を計算し、さらにこの負担額に充てることのできる収入見込額などを差し引いて計算されます。この差し引く収入見込額が将来負担額より大きい場合は、比率はマイナスとなり算定されません。

なお、将来負担比率には早期健全化基準が設けられていますが、財政再生基準は設けられていません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



	令和4年度	令和3年度
将来負担額 (a) ※内訳は別表参照	33,155,418 千円	36,608,144 千円
充当可能財源等 (b) ※内訳は別表参照	62,115,113 千円	61,442,902 千円
標準財政規模 (c)	19,396,790 千円	19,727,431 千円
基準財政需要額算入額 (d) ※単年度の交付税措置額	2,928,273 千円	2,926,095 千円
分子となるもの (e) 【a-b】	△28,959,695 千円	△24,834,758 千円
分母となるもの (f) 【c-d】	16,468,517 千円	16,801,336 千円
将来負担比率 (g) 【e/f*100】	—	—
参考：マイナスで表示	△175.8%	△147.8%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

※将来負担額(a) ……一般会計等の借入金残高や将来負担する見込みの職員退職手当のほか、特別会計や一部事務組合（消防など広域で扱う行政団体）の借入金返済に対する繰出金、関連法人の負債に対する負担見込額など。

※充当可能財源(b) ……上記の負債に対して充当可能な積立金（基金）の残高や将来収入が見込まれる特定財源、将来の借入金返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額など。

将来負担比率算定における「将来負担額」「充当可能財源等」の内訳

将来負担額 (a)

	令和4年度	令和3年度	前年度対比
市債残高 ①	22,975,591 千円	25,162,016 千円	△2,186,425 千円
債務負担行為支出予定額 ②	43,625 千円	3,013 千円	40,612 千円
公営企業債等繰入見込額 ③	6,230,363 千円	7,335,663 千円	△1,105,300 千円
組合等負担等見込額 ④	331,273 千円	385,377 千円	△54,104 千円
退職手当負担見込額 ⑤	3,574,566 千円	3,722,075 千円	△147,509 千円
設立法人の負債額等負担見込額 ⑥	0 千円	0 千円	—
将来負担額 ①～⑥ 計	33,155,418 千円	36,608,144 千円	△3,452,726 千円

- ・市債残高（一般会計等の借入金）は繰上償還や発行抑制により、約 21.9 億円減少しました。
※増減額 21.9 億円は、R4-R3=251.6 億円-229.7 億円で計算しています。
- ・公営企業（上水道、公共下水道や病院など）の借入金残高減少等に伴い、借入金に対する一般会計等の負担見込額が約 11.1 億円減少しました。

充当可能財源等 (b)

	令和4年度	令和3年度	前年度対比
充当可能基金 ①	28,219,495 千円	25,290,033 千円	+2,929,462 千円
充当可能特定歳入 ②	2,187,037 千円	2,427,681 千円	△240,644 千円
うち、都市計画税	2,187,037 千円	2,427,681 千円	△240,644 千円
基準財政需要額算入見込額 ③	31,708,581 千円	33,725,188 千円	△2,016,607 千円
充当可能財源等 ①～③ 計	62,115,113 千円	61,442,902 千円	+672,211 千円

- ・充当可能基金はふるさと納税や公共施設等整備基金等を積み立てたことにより約 29.3 億円増加しました。
- ・充当可能特定歳入（都市計画税等）および基準財政需要額算入見込額（借入金の返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額）が、それぞれ約 2.4 億円と約 20.2 億円ずつ減少しました。（下水道整備や病院施設に伴う借入金の算入減によるもの）

（参考）公営企業の経営状態の判断指標

《 資金不足比率 》

公営企業の事業規模（料金収入の規模）に対する資金不足額の程度を表す指標で、公営企業会計ごとに算定します。資金不足（赤字）がある場合に算定され、黒字の場合は算定されません。赤字の場合は、数値が大きいほど経営が厳しい状況であることを表します。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

令和4年度	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.00%		
参考:資金の剰余額 ÷事業の規模	算定値 180.7%（黒字）	算定値 53.5%（黒字）	算定値 16.4%（黒字）

いずれの公営企業会計においても資金不足は発生していません。

(4) 市有財産の状況

本市の所有する公有財産（土地および建物）の規模は、次のとおりとなります。行政財産の土地の増加は、民間事業者の開発による市への帰属・寄附などによるもの、建物の減少については、改良住宅の譲渡を進めたことによるものです。普通財産の増加は、調整池の帰属や県道の譲与によるものです。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで公共用地の先行取得のために設けられたもので、一定の資金を運用している基金（定額運用基金）です。

			令和4年度	令和3年度	前年度残高対比
公有財産	行政財産	土地 m ²	4,732,478.69	4,658,750.46	73,728.23
		建物 m ²	341,292.68	341,729.48	△ 436.80
	普通財産	土地 m ²	1,132,423.74	1,121,940.56	10,483.18
		建物 m ²	7,346.40	7,346.40	0.00
	計	土地 m ²	5,864,902.43	5,780,691.02	84,211.41
		建物 m ²	348,639.08	349,075.88	△ 436.80
土地開発基金 千円			1,158,047	1,159,407	△ 1,360
現金 千円			625,635	623,009	2,626
土地 千円			532,412	536,398	△ 3,986
			m ²	16,247.73	16,357.01

(5) 公会計制度による財務状況(財務書類4表)

現在の自治体会計は、現金主義であることからなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。これを補完するのが、企業会計的な視点から作成する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

平成28年度決算から全国統一的な基準により作成し、本市ホームページで公表しております（公表場所は下記のとおり）。なお、令和4年度決算分については、各企業会計や第3セクターの決算等の連結処理や固定資産台帳の整理などが完了した後、公表いたします。

近江八幡市役所のホームページ

<https://www.city.omihachiman.lg.jp>

ホーム > 行政情報 > 行財政 > 決算 > 令和4年度決算
> 地方公会計財務書類4表（統一的な基準）

【あしがき】

令和4年度は長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、新たに発生したエネルギー・食糧品等の価格高騰は、市民・事業者へ大きな影響を及ぼしており、感染防止対策及び物価高騰対策を臨機応変かつ躊躇なく積極的に取り組みました。急速に変化していく社会構造に対応することが求められている中で、コロナ以前より問題となっていた、少子高齢社会の進行による社会保障関係経費の増大や、近年頻発化する自然災害への対応といった課題への対応も必要となっています。このような情勢下で、大型施設整備等に多額の市債発行による対応を行えば、市債残高とともに公債費も増加することから市の財政を圧迫することとなります。こういった状況に陥ることを避けるため、令和2年度に令和6年度までを期限とする新たな中期財政計画を策定し、市債残高の縮減や積立金残高の確保に向けた取り組み目標を定めています。基金の有効活用や繰上償還を実施することで市債残高の縮減を図るなど、将来を見据えた財政健全化に努めます。



滋賀県近江八幡市総務部財政課

所在地：〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町 236

市ホームページ(トップ)：<https://www.city.omihachiman.lg.jp>

財政課メールアドレス：010412@city.omihachiman.lg.jp

市役所代表：0748-33-3111

財政課直通：0748-36-5750

F A X：0748-32-3237